

令和5年度

鹿嶋市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

鹿嶋市財政健全化判断比率及び
資金不足比率に関する審査意見書

鹿嶋市監査委員

鹿 監 第 3 1 号
令和 6 年 8 月 2 2 日

鹿嶋市長 田口 伸一 様

鹿嶋市監査委員 錦 織 修 一

鹿嶋市監査委員 池 田 芳 範

令和 5 年度決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度鹿嶋市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

◇令和5年度鹿嶋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書	
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の状況	2
1 総括	2
2 一般会計	2
(1) 概要	2
(2) 歳入	3
(3) 歳出	12
3 特別会計	17
(1) 概要	17
(2) 国民健康保険特別会計	18
(3) 後期高齢者医療特別会計	19
(4) 介護保険特別会計	19
(5) 鹿島臨海都市計画事業鹿嶋市平井東部土地区画整理事業特別会計	20
(6) 墓地特別会計	20
(7) 公共料金等集合支払特別会計	21
4 実質収支に関する調書	21
5 財産に関する調書	22
6 基金調書	26
7 主な財政指標	31
第6 むすび	32
◇鹿嶋市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査資料	
別表 1 令和5年度歳入歳出決算総括表	39
別表 2 純計決算額表	41
別表 3 自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）	42
別表 4 一般財源及び特定財源別年度比較表（一般会計）	43
別表 5 各会計歳入一覧表	44
別表 6 税等収入状況表	46
別表 7 各会計款別歳入年度比較表	48
別表 8 各会計歳出一覧表	52
別表 9 各会計款別歳出年度比較表	54
別表 10 一般会計歳出款別節別集計表	56
別表 11 特別会計歳出節別集計表	58
◇令和5年度健全化判断比率審査意見書	63
◇令和5年度資金不足比率審査意見書	66

令和5年度鹿嶋市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度 鹿嶋市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 鹿嶋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 鹿嶋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 鹿嶋市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度 鹿島臨海都市計画事業鹿嶋市平井東部土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度 鹿嶋市墓地特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度 鹿嶋市公共料金等集合支払特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度 実質収支に関する調書
- (9) 令和5年度 鹿嶋市財産に関する調書
- (10) 令和5年度 鹿嶋市基金調書

第2 審査の期間

令和6年7月10日から令和6年7月30日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された令和5年度一般会計、特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況について関係諸帳票及び証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、更に当年度実施した定期監査、出納検査の内容も参考として決算計数の正確性、予算執行状況及び財政運営状況の適否等について審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳票等を精査照合した結果、計数に誤りがなく、かつ予算執行は所期の目的に合致し適正であることを認めた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿等及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の状況、及び基金の運用状況は、次のとおりである。

凡例

1. 比率（％）は小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までの表示とした。
2. 表中の構成比は、合計が100%になるように一部調整したため、1で計算した数値と異なるところがある。
3. ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

第5 決算の状況

1 総 括

本年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要は次表のとおりで、歳入決算額の合計は38,951,502千円、歳出決算額の合計は37,900,583千円であり、差し引き1,050,919千円の歳計剰余金を生じたが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源としての繰越明許費繰越額36,840千円が含まれているため、これを差引いた実質収支額は1,014,079千円となっている。

また、この実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は一般会計は104,354千円黒字、特別会計は23,511千円赤字となり、合計80,843千円黒字となっている。

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
一般会計	25,745,853	24,988,512	757,341	36,840	720,501	616,147	104,354
特別会計	13,205,649	12,912,071	293,578	0	293,578	317,089	△ 23,511
合計	38,951,502	37,900,583	1,050,919	36,840	1,014,079	933,236	80,843

(会計ごとに千円未満を切り捨てて集計)

2 一般会計

(1) 概 要

(単位:円)

予算現額	歳入	歳出	差引残額
26,066,906,000	25,745,853,022	24,988,512,989	757,340,033

本年度における一般会計の決算状況は、予算現額 26,066,906,000円に対し、歳入決算額は25,745,853,022円(対予算98.8%)、歳出決算額は24,988,512,989円(対予算95.9%)であり、歳入歳出収支は757,340,033円となったが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額36,840,000円が含まれているため、これを控除した720,500,033円が実質収支額(純剰余金)である。

これを前年度と比較すると、予算現額1,728,064,000円(6.2%)、歳入決算額1,486,961,409円(5.5%)、歳出決算額1,595,181,468円(6.0%)それぞれ減少している。また、本年度の実質収支720,500,033円(純剰余金)は、歳入決算額に対し2.8%となっている。

本年度は2,317,446,000円の増額補正が行われたが、これは、当初予算23,449,000,000円に対し9.9%にあたるもので、前年度補正率と比較すると2.2ポイント上回っている。

最近3年間の補正額は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	年 度		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
当 初 予 算 額	23,449,000,000	23,980,000,000	23,620,000,000
補 正 予 算	2,317,446,000	1,855,209,000	5,627,340,000
補 正 率	9.9	7.7	23.8
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	300,460,000	1,959,761,000	1,284,917,000
最 終 予 算 額	26,066,906,000	27,794,970,000	30,532,257,000

(2) 歳入

(単位:円, %, ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	26,066,906,000	26,383,088,994	25,745,853,022	25,911,794	611,324,178	98.8	97.6
令和4年度	27,794,970,000	27,675,814,801	27,232,814,431	29,368,646	413,631,724	98.0	98.4
増 減	△ 1,728,064,000	△ 1,292,725,807	△ 1,486,961,409	△ 3,456,852	197,692,454	0.8	△ 0.8

本年度の一般会計歳入予算現額は26,066,906,000円、これに対し収入済額は25,745,853,022円で、この収入済額を前年度と比較すると1,486,961,409円(5.5%)減少している。

本年度の予算現額に対し収入済額の割合は98.8%、調定額に対する収入済額の割合は97.6%で、調定額に対する割合を前年度と比較すると0.8ポイント下回っている。

不納欠損額は25,911,794円で、前年度と比較して3,456,852円(11.8%)減少した。

調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた収入未済額は611,324,178円で、前年度と比較して197,692,454円(47.8%)増加している。この収入未済額に還付未済額6,059,097円を加えた実質収入未済額は617,383,275円となり、前年度実質収入未済額の417,876,776円と比較すると199,506,499円(47.7%)の増加となっている。前年度同様、収入未済額のうち翌年度へ繰り越す国庫補助金が339,972,112円(55.6%)と大きな割合を占めている。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区別し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源別年度比較表

(単位:円, %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
自主財源	14,127,682,314	54.9	13,883,492,521	51.1	244,189,793	1.8
依存財源	11,618,170,708	45.1	13,349,321,910	48.9	△ 1,731,151,202	△ 13.0
合 計	25,745,853,022	100.0	27,232,814,431	100.0	△ 1,486,961,409	△ 5.5

自主財源構成比が54.9%と前年度の51.1%と比較して3.8ポイント増加している。主な要因は、市税が305,260,669円、繰入金が486,040,000円増加したことによる。

依存財源は、45.1%と前年度の48.9%と比較して3.8ポイント減少している。主な要因は、国庫支出金が790,057,962円、市債が967,300,000円減少したことによる。

次に一般財源と特定財源に区別し、前年度と比較すると次表のとおりである。

一般財源・特定財源別年度比較

(単位:円, %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
一般財源	16,778,407,553	65.1	16,555,463,079	60.8	222,944,474	1.3
特定財源	8,967,445,469	34.9	10,677,351,352	39.2	△ 1,709,905,883	△ 16.0
合 計	25,745,853,022	100.0	27,232,814,431	100.0	△ 1,486,961,409	△ 5.5

一般財源の構成比は65.1%と前年度の60.8%と比較して4.3ポイント増加している。特定財源の構成比は34.9%と前年度の39.2%と比較して4.3ポイント減少している。

款別の状況は以下のとおりである。

第1款 市 税（構成比45.4%）

（単位：円，％，ポイント）

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	11,317,238,000	11,892,523,283	11,685,314,900	25,911,794	181,296,589	103.3	98.3
令和4年度	11,163,368,000	11,602,692,213	11,380,054,231	29,260,646	193,377,336	101.9	98.1
増 減	153,870,000	289,831,070	305,260,669	△ 3,348,852	△ 12,080,747	1.4	0.2
区 分 年 度	還付未済額	実質収入未済額					
令和5年度	6,059,097	187,355,686					
令和4年度	4,245,052	197,622,388					
増 減	1,814,045	△ 10,266,702					

予算現額は11,317,238,000円で、調定額は11,892,523,283円、収入済額11,685,314,900円、不納欠損額25,911,794円で、調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた収入未済額は181,296,589円となった。

それぞれを前年度と比較すると、調定額は289,831,070円、収入済額は305,260,669円増加、不納欠損額は3,348,852円、収入未済額は12,080,747円減少している。

収入済額増の主な要因は、納税所得額増による個人市民税、企業収益増による法人市民税、課税免除期間終了による固定資産税、課税台数増等による軽自動車税の増加によるものである。

予算現額に対する収入率は103.3%、調定額に対する収入率は98.3%となっている。

市税の年度別収入率及び収入未済額の状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		現年度分	収入率	99.4
	収入未済額	75,558,126	68,205,253	71,334,421
滞納繰越分	収入率	32.0	31.8	31.7
	収入未済額	105,738,463	125,172,083	145,872,050
合 計	収入率	98.3	98.1	97.8
	収入未済額	181,296,589	193,377,336	217,206,471
	還付未済額	6,059,097	4,245,052	4,216,308
	実質収入未済額	187,355,686	197,622,388	221,422,779

収入未済額に還付未済額を加えた実質収入未済額は187,355,686円で前年度比10,266,702円(5.2%)減少している。

調定額でみた収入率を前年度と比較すると、現年度課税分は同率、収入未済額全体の約58%を占める滞納繰越分が0.2ポイント上がったため、全体で0.2ポイント上がっている。

年度別不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市民税(個人)	11,338,388	15,202,272	9,748,774
市民税(法人)	112,500	83,300	250,000
固定資産税	9,555,704	11,540,643	9,262,550
軽自動車税	4,905,202	2,434,431	1,908,420
合計	25,911,794	29,260,646	21,169,744

不納欠損額は25,911,794円で、前年度と比較して3,348,852円(11.4%)減少している。不納欠損処分した件数は2,639件で、前年度と比較すると53件増加しており、その内訳は、地方税法第15条の7第4項該当が1,620件(前年度1,350件)、第15条の7第5項該当が35件(前年度99件)、第18条第1項該当が984件(前年度1,137件)である。

第2款 地方譲与税 (構成比1.2%)

(単位:円, %, ポイント)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	315,870,000	321,583,911	321,583,911	0	0	101.8	100.0
令和4年度	305,040,000	318,308,067	318,308,067	0	0	104.3	100.0
増減	10,830,000	3,275,844	3,275,844	0	0	△ 2.5	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、特別とん譲与税法に基づく収入であり、収入済額は321,583,911円で、前年度と比較して3,275,844円(1.0%)増加している。収入済額増の主な要因は自動車重量譲与税の増である。

第3款 利子割交付金 (構成比0.0%)

(単位:円, %, ポイント)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	5,000,000	2,816,000	2,816,000	0	0	56.3	100.0
令和4年度	7,000,000	3,190,000	3,190,000	0	0	45.6	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 374,000	△ 374,000	0	0	10.7	0.0

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入であり、収入済額は2,816,000円で、前年度と比較して374,000円(11.7%)減少している。

第4款 配当割交付金（構成比0.2%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	50,000,000	53,349,000	53,349,000	0	0	106.7	100.0
令和4年度	35,000,000	46,320,000	46,320,000	0	0	132.3	100.0
増減	15,000,000	7,029,000	7,029,000	0	0	△25.6	0.0

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入であり、収入済額は53,349,000円で、前年度と比較して7,029,000円(15.2%)増加している。主な要因は、株式等の配当に係る税収増による増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比0.2%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	30,000,000	59,407,000	59,407,000	0	0	198.0	100.0
令和4年度	30,000,000	36,657,000	36,657,000	0	0	122.2	100.0
増減	0	22,750,000	22,750,000	0	0	75.8	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づく収入であり、収入済額は59,407,000円で、前年度と比較して22,750,000円(62.1%)増加している。主な要因は株式等の譲渡所得に係る税収増による増である。

第6款 法人事業税交付金（構成比0.8%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	200,000,000	200,884,000	200,884,000	0	0	100.4	100.0
令和4年度	200,000,000	200,202,000	200,202,000	0	0	100.1	100.0
増減	0	682,000	682,000	0	0	0.3	0.0

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76に基づく収入であり、収入済額は200,884,000円で、前年度と比較して682,000円(0.3%)増加している。

第7款 地方消費税交付金（構成比6.5%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,760,000,000	1,662,829,000	1,662,829,000	0	0	94.5	100.0
令和4年度	1,629,000,000	1,664,372,000	1,664,372,000	0	0	102.2	100.0
増減	131,000,000	△1,543,000	△1,543,000	0	0	△7.7	0.0

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づく収入であり、収入済額は1,662,829,000円で、前年度と比較して1,543,000円(0.1%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比0.1%）

（単位：円，%，ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	14,000,000	15,270,552	15,270,552	0	0	109.1	100.0
令和4年度	12,000,000	13,781,722	13,781,722	0	0	114.9	100.0
増減	2,000,000	1,488,830	1,488,830	0	0	△ 5.8	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条に基づく収入であり、収入済額は15,270,552円で、前年度と比較して1,488,830円(10.8%)増加している。

第9款 環境性能割交付金（構成比0.1%）

（単位：円，%，ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	24,500,000	30,274,093	30,274,093	0	0	123.6	100.0
令和4年度	24,500,000	25,561,000	25,561,000	0	0	104.3	100.0
増減	0	4,713,093	4,713,093	0	0	19.3	0.0

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づく収入であり、収入済額は30,274,093円で、前年度と比較して4,713,093円(18.4%)増加している。

第10款 地方特例交付金（構成比0.3%）

（単位：円，%，ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	80,000,000	79,633,000	79,633,000	0	0	99.5	100.0
令和4年度	62,000,000	82,532,000	82,532,000	0	0	133.1	100.0
増減	18,000,000	△ 2,899,000	△ 2,899,000	0	0	△ 33.6	0.0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金に関する省令に基づく収入であり、収入済額は79,633,000円で、前年度と比較して2,899,000円(3.5%)減少している。主な要因は、減収補てん特例交付金の減である。

第11款 地方交付税（構成比5.2%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,301,279,000	1,349,791,000	1,349,791,000	0	0	103.7	100.0
令和4年度	1,333,508,000	1,371,343,000	1,371,343,000	0	0	102.8	100.0
増減	△ 32,229,000	△ 21,552,000	△ 21,552,000	0	0	0.9	0.0

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入であり、収入済額は1,349,791,000円で、前年度と比較して21,552,000円(1.6%)減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税251,512,000円、特別交付税162,638,000円及び震災復興特別交付税935,641,000円で、前年度と比較すると特別交付税7,738,000円(5.0%)、震災復興特別交付税が52,932,000円(6.0%)増加しているが、普通交付税が82,222,000円(24.6%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	7,322,000	5,743,000	5,743,000	0	0	78.4	100.0
令和4年度	7,550,000	6,220,000	6,220,000	0	0	82.4	100.0
増減	△ 228,000	△ 477,000	△ 477,000	0	0	△ 4.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入であり、収入済額は5,743,000円で、前年度と比較して477,000円(7.7%)減少している。

第13款 分担金及び負担金（構成比0.6%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	163,116,000	170,988,111	166,033,721	0	4,954,390	101.8	97.1
令和4年度	171,509,000	172,518,319	166,835,789	0	5,682,530	97.3	96.7
増減	△ 8,393,000	△ 1,530,208	△ 802,068	0	△ 728,140	4.5	0.4

収入済額は166,033,721円で、前年度と比較して802,068円(0.5%)減少している。収入済額減の主な要因は小児救急診療所運営負担金の減である。

収入未済額は4,954,390円で、前年度と比較して728,140円減少している。収入未済額の主な内訳は私立保育園保育料(過年度分)3,671,780円、私立保育園保育料(現年度分)436,900円等である。

第14款 使用料及び手数料（構成比0.7%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	182,340,000	187,507,133	186,113,977	0	1,393,156	102.1	99.3
令和4年度	187,909,000	189,996,436	188,472,167	0	1,524,269	100.3	99.2
増減	△ 5,569,000	△ 2,489,303	△ 2,358,190	0	△ 131,113	1.8	0.1

収入済額は186,113,977円で、前年度と比較して2,358,190円(1.3%)減少している。収入済額減の主な要因は、道路占用料3,976,904円、火葬場使用料2,065,235円の減である。

収入未済額は1,393,156円で、前年度と比較して131,113円(8.6%)減少している。

第15款 国庫支出金（構成比20.6%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	5,717,616,000	5,623,471,684	5,283,499,572	0	339,972,112	92.4	94.0
令和4年度	6,522,761,000	6,188,573,534	6,073,557,534	0	115,016,000	93.1	98.1
増減	△ 805,145,000	△ 565,101,850	△ 790,057,962	0	224,956,112	△ 0.7	△ 4.1

収入済額は5,283,499,572円で、前年度と比較して790,057,962円(13.0%)減少している。

収入済額増減の主な内訳は、社会福祉費負担金67,862,988円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金579,856,000円の増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費147,419,668円、社会福祉費補助金635,136,000円、学校施設環境改善交付金304,041,000円、都市再生整備事業186,100,000円の減である。

収入未済額の主な内訳は、繰越分として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金234,822,512円、道路事業72,935,000円、都市公園等事業15,303,500円があり、前年度と比較して224,956,112円(195.6%)増加している。

第16款 県支出金（構成比7.6%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,025,655,000	1,960,669,580	1,959,690,580	0	979,000	96.7	100.0
令和4年度	2,065,237,000	1,971,777,587	1,946,577,587	0	25,200,000	94.3	98.7
増減	△ 39,582,000	△ 11,108,007	13,112,993	0	△ 24,221,000	2.4	1.3

収入済額は1,959,690,580円で、前年度と比較して13,112,993円(0.7%)増加している。

収入済額増減の主な内訳は、社会福祉費負担金48,438,290円、社会福祉費補助金45,734,424円の増、埋蔵文化財等発掘調査事業39,960,000円の皆増、選挙費委託金44,649,484円の減、県生活応援特別給付金65,180,890円の皆減である。

収入未済額は、繰越分として農業水利施設外来水生植物侵入防止対策緊急支援事業補助金979,000円であり、前年度と比較して24,221,000円(96.1%)減少している。

第17款 財産収入（構成比0.1%）

（単位：円，％，ポイント）

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	24,737,000	31,304,123	31,304,123	0	0	126.5	100.0
令和4年度	18,842,000	17,843,282	17,843,282	0	0	94.7	100.0
増 減	5,895,000	13,460,841	13,460,841	0	0	31.8	0.0

収入済額は31,304,123円で、前年度と比較して13,460,841円(75.4%)増加している。

収入済額増減の主な内訳は、土地賃貸料9,016,686円、土地売払収入5,209,558円の増、利子及び配当金1,214,005円の減である。

第18款 寄附金（構成比0.7%）

（単位：円，％，ポイント）

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	257,535,000	174,342,104	174,342,104	0	0	67.7	100.0
令和4年度	149,500,000	150,057,733	150,057,733	0	0	100.4	100.0
増 減	108,035,000	24,284,371	24,284,371	0	0	△ 32.7	0.0

収入済額は174,342,104円で、前年度と比較して24,284,371円(16.2%)増加している。

収入済額増減の主な内訳は、一般寄付金12,472,618円、ふるさと納税36,711,753円の増、企業版ふるさと納税24,900,000円の減である。

第19款 繰入金（構成比3.7%）

（単位：円，％，ポイント）

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	944,243,000	941,088,000	941,088,000	0	0	99.7	100.0
令和4年度	471,115,000	455,048,000	455,048,000	0	0	96.6	100.0
増 減	473,128,000	486,040,000	486,040,000	0	0	3.1	0.0

収入済額は941,088,000円で、前年度と比較して486,040,000円(106.8%)増加している。

収入済額増減の主な内訳は、財政調整基金467,436,000円、衛生処理施設整備基金27,165,000円の増、ふるさと納税基金21,500,000円の皆増、地域福祉基金33,931,000円の減である。

第20款 繰越金（構成比1.3%）

（単位：円，％，ポイント）

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	339,120,000	339,119,974	339,119,974	0	0	100.0	100.0
令和4年度	934,030,000	934,030,777	934,030,777	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 594,910,000	△ 594,910,803	△ 594,910,803	0	0	0.0	0.0

収入済額は339,119,974円で、前年度と比較して594,910,803円(63.7%)減少している。

第21款 諸収入（構成比2.4%）

（単位：円，％，ポイント）

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	576,135,000	687,094,446	604,365,515	0	82,728,931	104.9	88.0
令和4年度	577,401,000	664,090,131	591,150,542	108,000	72,831,589	102.4	89.0
増 減	△ 1,266,000	23,004,315	13,214,973	△ 108,000	9,897,342	2.5	△ 1.0

収入済額は604,365,515円で、前年度と比較して13,214,973円(2.2%)増加している。

収入済額増減の主な内訳は、保険金3,652,525円、自治総合センターコミュニティ助成金2,900,000円、茨城租税債権管理機構職員人件費負担金4,813,247円の皆増、夜間小児救急診療収入3,342,153円の増、市税延滞金3,541,841円の減である。

第22款 市債（構成比2.3%）

（単位：円，％，ポイント）

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	731,200,000	593,400,000	593,400,000	0	0	81.2	100.0
令和4年度	1,887,700,000	1,560,700,000	1,560,700,000	0	0	82.7	100.0
増 減	△ 1,156,500,000	△ 967,300,000	△ 967,300,000	0	0	△ 1.5	0.0

収入済額は593,400,000円で、前年度と比較して967,300,000円(62%)減少している。

収入済額減の主な内訳は、し尿処理施設大規模改修事業31,600,000円、都市再生整備計画事業337,600,000円、社会教育施設等整備事業59,100,000円、臨時財政対策債59,700,000円の減、中学校大規模改造事業420,400,000円の皆減である。

(3) 歳 出

(単位:円, %, ポイント)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	26,066,906,000	24,988,512,989	487,972,000	590,421,011	95.9
令 和 4 年 度	27,794,970,000	26,583,694,457	300,460,000	910,815,543	95.6
増 減	△ 1,728,064,000	△ 1,595,181,468	187,512,000	△ 320,394,532	0.3

本年度の一般会計歳出の予算現額は26,066,906,000円、これに対する支出済額は24,988,512,989円で、支出済額は前年度と比較し1,595,181,468円(6.0%)減少している。予算現額に対する執行率は95.9%で前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。

款別に支出済額(P52～54 別表8, 9参照)の主なものをみると、民生費11,281,640,121円(款別構成比45.1%), 教育費2,872,801,915円(構成比11.5%), 衛生費2,833,375,165円(構成比11.3%)等となっている。

次に節別に構成比(P56, 57 別表10参照)の主なものをみると、扶助費26.3%, 負担金, 補助及び交付金19.2%, 委託料12.1%, 償還金, 利子及び割引料7.8%, 工事請負費4.8%が主な支出であり、経常的な経費の構成比率が高めとなっている。

翌年度繰越額は487,972,000円で、内訳は総務費23,040,000円、民生費239,306,000円、衛生費2,085,000円、農林水産業費3,500,000円、土木費178,941,000円、教育費41,100,000円の繰越明許によるものであり、前年度と比較すると187,512,000円増加している。

不用額は590,421,011円で、前年度と比較すると320,394,532円(35.2%)減少している。

款別の状況は以下のとおりである。

第1款 議会費 (構成比0.8%)

(単位:円, %, ポイント)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	194,588,000	190,596,480	0	3,991,520	97.9
令 和 4 年 度	190,969,000	186,582,963	0	4,386,037	97.7
増 減	3,619,000	4,013,517	0	△ 394,517	0.2

支出済額は190,596,480円で、前年度と比較し4,013,517円(2.2%)増加している。

増加の主なものは、議員活動経費、議会事務局事務経費、議長車管理経費である。

第2款 総務費（構成比9.4%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,489,651,000	2,351,682,594	23,040,000	114,928,406	94.5
令和4年度	2,341,460,000	2,276,468,454	0	64,991,546	97.2
増減	148,191,000	75,214,140	23,040,000	49,936,860	△ 2.7

支出済額は2,351,682,594円で、前年度と比較して75,214,140円(3.3%)増加している。

増減の主なものは、庁舎管理経費、選挙費、防災関係経費及び地籍調査事業の減少、災害対策経費、ふるさと納税推進事業、総合戦略推進事業の増加である。

翌年度への繰越は23,040,000円で、内訳は総合戦略推進事業13,800,000円、戸籍住民基本台帳事務経費（総合窓口課）6,952,000円、全国住民基本台帳ネットワークシステム事業2,288,000円の繰越明許によるものであり、前年度から皆増している。

不用額は前年度比49,936,860円増加しており、ふるさと納税推進事業、災害対策経費、情報政策推進費、自動車運行管理経費（総務課）、庁舎管理経費が主な内訳である。

第3款 民生費（構成比45.1%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	11,741,561,000	11,281,640,121	239,306,000	220,614,879	96.1
令和4年度	11,945,289,000	11,427,199,511	37,146,000	480,943,489	95.7
増減	△ 203,728,000	△ 145,559,390	202,160,000	△ 260,328,610	0.4

支出済額は11,281,640,121円で、前年度と比較して145,559,390円(1.3%)減少している。

増減の主なものは、地域子育て支援センター整備事業、県生活応援特別給付金、子宝手当支給事業の皆減、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、生活困窮者自立支援事業の減少、また価格高騰緊急支援給付金給付事業、自立支援給付事業、後期高齢者医療給付経費（国保年金課）の増加である。

翌年度への繰越は239,306,000円で、内訳は住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金事業234,510,000円、子ども子育て支援事業4,796,000円の繰越明許によるもので、前年度と比較すると202,160,000円増加している。

不用額は前年度比260,328,610円減少しており、生活保護扶助経費、価格高騰緊急支援給付金給付事業、児童手当等経費が主な内訳である。

第4款 衛生費（構成比11.3%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,923,331,000	2,833,375,165	2,085,000	87,870,835	96.9
令和4年度	3,123,323,000	2,999,614,746	2,000,000	121,708,254	96.0
増減	△ 199,992,000	△ 166,239,581	85,000	△ 33,837,419	0.9

支出済額は2,833,375,165円で、前年度と比較して166,239,581円(5.5%)減少している。

増減の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種経費、救急医療対策経費、し尿処理施設管理経費の減少、一般廃棄物広域処理事業、予防接種経費の増加である。

翌年度への繰越は2,085,000円で、新型コロナウイルスワクチン接種経費の繰越明許によるものであり、前年度と比較すると85,000円増加している。

不用額は前年度比33,837,419円減少しており、新型コロナウイルスワクチン接種経費、ごみ処理施設管理経費、予防接種経費が主な内訳である。

第5款 労働費（構成比0.0%）

（単位：円，%，ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	638,000	597,946	0	40,054	93.7
令和4年度	815,000	792,320	0	22,680	97.2
増減	△ 177,000	△ 194,374	0	17,374	△ 3.5

支出済額は597,946円で、前年度と比較して194,374円(24.5%)減少している。
これは、労働行政事務経費の減少によるものである。

第6款 農林水産業費（構成比1.4%）

（単位：円，%，ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	370,907,000	352,566,606	3,500,000	14,840,394	95.1
令和4年度	344,582,000	327,578,264	0	17,003,736	95.1
増減	26,325,000	24,988,342	3,500,000	△ 2,163,342	0.0

支出済額は352,566,606円で、前年度と比較して24,988,342円(7.6%)増加している。
増減の主なものは、土地改良推進事業の減少、農業集落排水事業費、農業振興事業の増加である。
翌年度への繰越は3,500,000円で、土地改良推進事業の繰越明許によるものであり、前年度から皆増している。
不用額は前年度比2,163,342円減少しており、農業振興事業、農業委員会委員関係経費、県営土地改良事業負担金、土地改良推進事業が主な内訳である。

第7款 商工費（構成比1.0%）

（単位：円，%，ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	250,688,000	241,106,328	0	9,581,672	96.2
令和4年度	298,664,000	276,747,492	0	21,916,508	92.7
増減	△ 47,976,000	△ 35,641,164	0	△ 12,334,836	3.5

支出済額は241,106,328円で、前年度と比較して35,641,164円(12.9%)減少している。
増減の主なものは、商工業振興事務経費、観光行事費の減少、観光施設管理費、海水浴場管理運営事業の増加である。
不用額は前年度比12,334,836円減少しており、融資保証関係経費、海水浴場管理運営事業が主な内訳である。

第8款 土木費（構成比7.7%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,141,026,000	1,929,654,133	178,941,000	32,430,867	90.1
令和4年度	2,311,382,000	2,077,308,654	200,734,000	33,339,346	89.9
増減	△170,356,000	△147,654,521	△21,793,000	△908,479	0.2

支出済額は1,929,654,133円で、前年度と比較して147,654,521円(7.1%)減少している。

増減の主なものは、幹線道路整備事業、橋りょう長寿命化事業、その他の市道整備事業の減少、大規模都市公園管理費、市営住宅管理費の増加、また国土強靱化事業の皆増である。

翌年度への繰越は178,941,000円で、内訳は狭あい道路整備事業12,616,000円、幹線道路整備事業68,758,000円、国土強靱化事業65,960,000円、大規模都市公園管理費31,607,000円の繰越明許によるもので、前年度と比較すると21,793,000円減少している。

不用額は前年度比908,479円減少しており、道路管理経費、道路維持補修費、橋りょう長寿命化事業、市営住宅管理費が主な内訳である。

第9款 消防費（構成比4.3%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,072,009,000	1,068,489,157	0	3,519,843	99.7
令和4年度	1,074,595,000	1,064,170,406	0	10,424,594	99.0
増減	△2,586,000	4,318,751	0	△6,904,751	0.7

支出済額は1,068,489,157円で、前年度と比較して4,318,751円(0.4%)増加している。

増減の主なものは、消防団関係経費の増加である。

不用額は前年度比6,904,751円減少しており、消防団関係経費、消防施設整備費、消防自動車管理経費が主な内訳である。

第10款 教育費（構成比11.5%）

（単位：円，％，ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,981,376,000	2,872,801,915	41,100,000	67,474,085	96.4
令和4年度	4,222,315,000	4,057,255,996	60,580,000	104,479,004	96.1
増減	△1,240,939,000	△1,184,454,081	△19,480,000	△37,004,919	0.3

支出済額は2,872,801,915円で、前年度と比較して1,184,454,081円(29.2%)減少している。

増減の主なものは、中学校大規模改造事業、まちづくり市民センター管理費の皆減、公民館施設管理費、文化会館管理費、小学校管理運営事務費の減少、埋蔵文化財発掘調査経費、教職員指導対策費の増加である。

翌年度への繰越は41,100,000円で、内訳は埋蔵文化財発掘調査経費4,400,000円、学校給食センター経費36,700,000円の繰越明許によるもので、前年度と比較すると19,480,000円減少している。

不用額は前年度比37,004,919円減少しており、小学校管理運営事務費、学校給食センター経費、中学校管理運営事務費、小学校教育振興支援事業、埋蔵文化財発掘調査経費が主な内訳である。

第11款 災害復旧費（構成比0.0%）

（単位：円，%，ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
令和4年度	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は0円で、前年度と同様、災害復旧費の支出はなかった。

第12款 公債費（構成比7.0%）

（単位：円，%，ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,749,021,000	1,746,712,544	0	2,308,456	99.9
令和4年度	1,811,319,000	1,808,910,651	0	2,408,349	99.9
増減	△ 62,298,000	△ 62,198,107	0	△ 99,893	0.0

支出済額は1,746,712,544円で、前年度と比較して62,198,107円(3.4%)減少している。

市債の元利償還金は、元金、利子ともに減少している。

各年度における公債費目別支出状況は次表のとおりである。

（単位：円，%）

区分 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
元金	1,678,380,023	1,740,395,378	1,691,024,771
利子	68,332,521	68,515,273	78,493,133
公債費諸費	0	0	0
合計	1,746,712,544	1,808,910,651	1,769,517,904
歳出合計額における構成比	7.0	6.8	6.5

第13款 諸支出金（構成比0.5%）

（単位：円，%，ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	124,336,000	119,290,000	0	5,046,000	95.9
令和4年度	84,258,000	81,065,000	0	3,193,000	96.2
増減	40,078,000	38,225,000	0	1,853,000	△ 0.3

支出済額は119,290,000円で、前年度と比較して38,225,000円(47.2%)増加している。

増減の主なものは、ふるさと納税基金積立金の減少、減債基金積立金、地域福祉基金積立金の増加である。

不用額は前年度比1,853,000円増加しており、主な内訳は、まちづくり振興基金積立金である。

第14款 予備費（構成比0.0%）

（単位：円）

区分 年度	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
令和5年度	50,000,000	26,226,000	23,774,000	23,774,000
令和4年度	50,000,000	8,001,000	41,999,000	41,999,000
増減	0	18,225,000	△ 18,225,000	△ 18,225,000

充用の件数は7件で、総務費3,865,000円(6件)、民生費22,361,000円(1件)である。

3 特別会計

(1) 概要

本年度における特別会計の決算状況は、鹿嶋市国民健康保険特別会計外5会計である。これらの各会計の決算状況は次表のとおりである。

一般会計及び基金からの繰入金は1,876,862,372円で、前年度と比較して421,151,335円(28.9%)増加している。

特別会計歳入歳出決算状況

（単位：円，%）

会計別	歳入	歳出	差引残額	一般会計等からの繰入金	繰入率
国民健康保険	6,754,321,767	6,624,766,598	129,555,169	690,539,517	10.2
後期高齢者医療	935,771,774	933,928,814	1,842,960	196,900,855	21.0
介護保険	5,003,307,288	4,857,153,402	146,153,886	783,555,000	15.7
平井東部区画整理	235,613,816	230,109,090	5,504,726	205,867,000	87.4
墓地	15,919,803	5,397,304	10,522,499	0	0.0
公共料金等集合支払	260,718,071	260,718,071	0	0	0.0
合計	13,205,652,519	12,912,073,279	293,579,240	1,876,862,372	14.2

(2) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額
歳 入	6,896,006,000	6,754,321,767	6,683,210,950
歳 出	6,896,006,000	6,624,766,598	6,513,579,671
差 引	0	129,555,169	169,631,279

歳入総額は6,754,321,767円(対予算97.9%)で、前年度に対して71,110,817円(1.1%)増加している。

歳入の内訳は、国民健康保険税1,241,667,800円、使用料及び手数料15,120円、国庫支出金269,000円、県支出金4,703,573,683円、財産収入277,567円、繰入金690,539,517円、繰越金83,890,523円、諸収入34,088,557円である。

収入未済額は212,929,940円で、前年度と比較して39,302,215円(15.6%)減少している。その内訳は、国民健康保険税208,344,295円、諸収入4,585,645円である。

不納欠損額は45,758,389円で、前年度より21,316,463円(31.8%)減少している。その内訳は、国民健康保険税45,333,991円、諸収入424,398円である。

歳入の内、国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税収入比較表

(単位:円, %)

年 度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和5年度	現年度分	1,146,727,000	1,248,617,800	1,183,098,887	0	65,518,913	94.8
	滞納繰越分	80,780,000	246,728,286	58,568,913	45,333,991	142,825,382	23.7
	合 計	1,227,507,000	1,495,346,086	1,241,667,800	45,333,991	208,344,295	83.0
	還付未済額	949,900	実質収入未済額	209,294,195			
令和4年度	現年度分	1,195,523,000	1,293,983,900	1,231,558,899	81,300	62,343,701	95.2
	滞納繰越分	95,280,000	327,403,747	77,548,420	64,985,542	184,869,785	23.7
	合 計	1,290,803,000	1,621,387,647	1,309,107,319	65,066,842	247,213,486	80.7
	還付未済額	1,723,500	実質収入未済額	248,936,986			
令和3年度	現年度分	1,343,453,000	1,448,724,300	1,367,767,061	190,800	80,766,439	94.4
	滞納繰越分	117,280,000	360,986,809	72,363,102	40,884,456	247,739,251	20.0
	合 計	1,460,733,000	1,809,711,109	1,440,130,163	41,075,256	328,505,690	79.6
	還付未済額	1,263,557	実質収入未済額	329,769,247			

国民健康保険税は、調定額に対し収入済額の割合は83.0%で、前年度と比較して2.3ポイント増加している。

収入未済額は208,344,295円で、前年度と比較して38,869,191円(15.7%)減少している。また、還付未済額を算入した実質収入未済額は209,294,195円で、前年度から39,642,791円(15.9%)減少している。

不納欠損額は45,333,991円で、前年度と比較して19,732,851円(30.3%)減少している。

歳出総額は6,624,766,598円(執行率96.1%)で、前年度と比較して111,186,927円(1.7%)の増加である。

歳出の内訳は、総務費34,945,023円、保険給付費4,591,069,072円、国民健康保険事業費納付金1,932,040,526円、共同事業拠出金117円、保健事業費59,014,893円、積立金277,567円、諸支出金7,419,400円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額
歳 入	958,506,000	935,771,774	881,848,833
歳 出	958,506,000	933,928,814	878,948,973
差 引	0	1,842,960	2,899,860

歳入総額は935,771,774円(対予算97.6%)で、前年度と比較して53,922,941円(6.1%)増加している。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料734,397,696円、繰入金196,900,855円、繰越金2,899,860円、諸収入1,573,363円である。

還付未済額968,700円を加えた実質収入未済額は8,448,090円で、前年度と比較して142,176円(1.7%)減少している。

また、保険料の不納欠損額は2,610,080円であり、前年度と比較して332,210円(11.3%)減少している。

歳出総額は933,928,814円(執行率97.4%)で、前年度と比較して54,979,841円(6.3%)増加している。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金932,522,014円と諸支出金1,406,800円である。

(4) 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額
歳 入	4,963,282,000	5,003,307,288	4,750,542,250
歳 出	4,963,282,000	4,857,153,402	4,643,493,426
差 引	0	146,153,886	107,048,824

歳入総額は5,003,307,288円(対予算100.8%)で、前年度と比較して252,765,038円(5.3%)増加している。

歳入の内訳は、保険料1,191,714,181円、使用料及び手数料160円、国庫支出金971,590,617円、支払基金交付金1,237,305,000円、県支出金710,380,263円、財産収入295,647円、繰入金783,555,000円、繰越金107,048,824円、諸収入1,417,596円である。

還付未済額1,295,991円を加えた実質収入未済額は20,152,276円で、前年度と比較すると1,506,724円(7.0%)減少している。

また、保険料の不納欠損額は6,496,134円で、前年度と比較して901,127円(12.2%)減少している。

歳出総額は4,857,153,402円(執行率97.9%)で、前年度と比較して213,659,976円(4.6%)増加している。

歳出の内訳は、総務費43,802,867円、保険給付費4,461,417,632円、地域支援事業費274,255,622円、保健福祉事業費2,000,000円、積立金14,195,000円、諸支出金61,482,281円である。

(5) 平井東部土地区画整理事業特別会計

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額
歳 入	232,268,000	235,613,816	275,049,143
歳 出	232,268,000	230,109,090	253,780,354
差 引	0	5,504,726	21,268,789

歳入総額は235,613,816円(対予算101.4%)で、前年度と比較して39,435,327円(14.3%)減少している。
歳入の内訳は、分担金及び負担金8,476,566円、使用料及び手数料600円、財産収入861円、繰入金205,867,000円、繰越金21,268,789円である。

実質収入未済額は0円である。

歳出総額は230,109,090円(執行率99.1%)で、前年度と比較して23,671,264円(9.3%)減少している。

歳出の内訳は、都市計画費199,655,090円、諸支出金30,454,000円である。

(6) 墓地特別会計

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額
歳 入	6,801,000	15,919,803	19,455,068
歳 出	6,801,000	5,397,304	8,858,149
差 引	0	10,522,499	10,596,919

歳入総額は15,919,803円(対予算234.1%)で、前年度と比較して3,535,265円(18.2%)減少している。
歳入の内訳は、使用料及び手数料5,318,400円、繰越金10,596,919円、財産収入4,484円である。
実質収入未済額は使用料及び手数料40,000円で、前年度と比較して173,000円(81.2%)減少している。
歳出総額は5,397,304円(執行率79.4%)で、前年度と比較して3,460,845円(39.1%)減少している。
歳出の内容は、墓園費5,397,304円である。

(7) 公共料金等集合支払特別会計

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額
歳 入	331,066,000	260,718,071	323,266,770
歳 出	331,066,000	260,718,071	323,266,770
差 引	0	0	0

公共料金等集合支払特別会計は、光熱水費、電話料を一括支払いするための特別会計である。歳入歳出総額は260,718,071円(執行率78.8%)で、前年度と比較して62,548,699円(19.3%)減少している。

その内訳は、光熱水費231,467,128円、電話料29,250,943円である。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分 会 計 別	歳 入	歳 出	差 引	翌年度へ 繰越すべき 一般財源	実質収支	基金繰入金	
	一 般 会 計	25,745,853	24,988,512	757,341	36,840	720,501	—
特 別 会 計	国民健康 保 険	6,754,321	6,624,766	129,555	0	129,555	66,902
	後期高齢者 医 療	935,771	933,928	1,843	0	1,843	0
	介 護 保 険	5,003,307	4,857,153	146,154	0	146,154	0
	平井東部区 画 整 理	235,613	230,109	5,504	0	5,504	0
	墓 地	15,919	5,397	10,522	0	10,522	0
	公共料金等 集 合 支 払	260,718	260,718	0	0	0	0
合 計	38,951,502	37,900,583	1,050,919	36,840	1,014,079	66,902	

(会計ごとに千円未満を切り捨てて集計)

※基金繰入額は、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額である。この金額は地方財政法第7条第1項において、決算剰余金(実質収支の額)の2分の1以上の額を積み立てると規定されている。

一般会計においては、今年度から資金積立基金条例を改正し、決算剰余金は全額翌年度繰越金とし、上記規定に基づいた2分の1以上の額を翌年度予算に計上したうえで、財政調整基金に積み立てを行っていくこととした。

一般会計及び特別会計の実質収支に関する調書を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認めた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書については、関係法令に準拠して作成されている。

財産の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物								
	前年度 末 現在高	決 算 年度中 増減高	決 算 年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延 面 積 計		
				前年度 末 現在高	決 算 年度中 増減高	決 算 年度末 現在高	前年度 末 現在高	決 算 年度中 増減高	決 算 年度末 現在高	前年度 末 現在高	決 算 年度中 増減高	決 算 年度末 現在高
本 庁 舎							7,117		7,117	7,117		7,117
その 政 他 機 の 関												
	228,123		228,123	27		27	4,781		4,781	4,808		4,808
公 共 用 財 産												
学 校	341,224		341,224	110		110	96,307		96,307	96,417		96,417
公 営 住 宅	18,267		18,267				14,251		14,251	14,251		14,251
公 園	681,680	144	681,824	56		56	2,181		2,181	2,237		2,237
その 他 の 施 設	375,098	88,723	463,821	5,413		5,413	51,687		51,687	57,100		57,100
山 林	107,402		107,402									
宅 地	19,823		19,823									
田	4,603		4,603									
畑	9,060		9,060									
原 野	70,849	63,067	133,916									
溜 池												
保 安 林	1,001		1,001									
火葬場及び へい獣捨場												
開発一般替地	550,451	△ 1,308	549,143									
その他の施設	86,469	△ 1,005	85,464									
合 計	2,494,050	149,621	2,643,671	5,606		5,606	176,324		176,324	181,930		181,930

② 山林

(単位:㎡)

土地の権利区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	107,402		107,402			
分 収						
その他の権原によるもの						
合 計	107,402		107,402			

③ 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
(株) 茨城計算センター	600,000	0	600,000
鹿島都市開発(株)	16,000,000	0	16,000,000
鹿島埠頭(株)	2,000,000	0	2,000,000
鹿島港湾運送(株)	10,000,000	0	10,000,000
(株) 鹿島アントラーズエフ・シー	130,000,000	0	130,000,000
エフエムかしま市民放送(株)	22,000,000	0	22,000,000
(株) 茨城県中央食肉公社	11,430,000	0	11,430,000
鹿島バルクターミナル(株)	10,000,000	0	10,000,000
まちづくり鹿嶋(株)	10,500,000		10,500,000
合 計	212,530,000	0	212,530,000

④ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
茨城県暴力追放推進センター出捐金	2,117,000	0	2,117,000
茨城県国際交流協会出捐金	2,101,000	0	2,101,000
茨城県社会福祉事業団出資金	220,000	0	220,000
いばらき腎臓財団出捐金	2,090,000	0	2,090,000
茨城県環境保全事業団出捐金	20,000,000	0	20,000,000
茨城県農業信用基金協会出資金	5,010,000	0	5,010,000
鹿嶋市農業公社出捐金	80,000,000	0	80,000,000
茨城県栽培漁業協会出捐金	550,000	0	550,000
茨城県信用保証協会寄託金	24,735,000	0	24,735,000
茨城県信用保証協会出捐金	44,141,000	0	44,141,000
いばらき中小企業グローバル推進機構出捐金	12,500,000	0	12,500,000
茨城県建設技術公社出捐金	80,000	0	80,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	53,000	0	53,000
茨城県消防協会出捐金	640,000	0	640,000
鹿嶋市文化スポーツ振興事業団出資金	80,000,000	0	80,000,000
地方公共団体業等金融機構出資金	3,800,000	0	3,800,000
アントラーズホームタウンDMO拠出金	2,000,000	0	2,000,000
合 計	280,037,000	0	280,037,000

(2) 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
車 両 (バ ス)	2	0	2
車 両 (小型乗用車)	8	0	8
車 両 (小型貨物車)	25	1	26
車 両 (軽自動車)	46	△ 5	41
車 両 (特殊車)	11	0	11
車 両 (消防車)	9	0	9
車 両 (消防積載車)	46	1	47
机	11	0	11
戸棚箱類	6	△ 1	5
室内装飾美術工芸品	8	0	8
通信機械	3	0	3
電気機械器具	6	2	8
音響照明器具	2	0	2
写真光学用器具	1	0	1
試験測定測量機器	15	0	15
産業機械器具	12	△ 1	11
冷暖房用機械器具類	1	0	1
衛生医療	0	1	1
厨房器具	74	0	74
スポーツ・レクリエーション用具	6	0	6
非常用具	38	0	38
雑品類	11	△ 1	10

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
災害援護資金貸付金	40,441,165	△ 10,667,265	29,773,900

6 基金調書

(1) 鹿嶋市財政調整基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、年度間の財源の調整を行い、市財政の健全な運営に資するために設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,220,616,000	△ 450,471,000	1,770,145,000

(2) 鹿嶋市減債基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	385,821,000	46,545,000	432,366,000

(3) 鹿嶋市ふるさと創生事業基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、個性豊かな特色あるふるさとづくりを円滑に推進するため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,382,000	△ 1,199,000	2,183,000

(4) 鹿嶋市公共施設整備基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、公共施設の整備に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	236,643,000	△ 7,142,000	229,501,000

(5) 鹿嶋市地域福祉基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、地域における重度障害者の福祉、高齢者保健福祉等地域福祉事業の推進及び民間福祉活動に対する助成等に資するために設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	25,936,000	9,005,000	34,941,000

(6) 鹿嶋市衛生処理施設整備基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、廃棄物処理施設の建設及び改修に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	144,521,000	△ 60,822,000	83,699,000

(7) 鹿嶋市教育振興基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、教育振興及び国際交流事業のため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	8,939,000	802,000	9,741,000

(8) 鹿嶋市北浦・鰯川水門施設管理基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、北浦・鰯川に係る水門施設の維持管理を円滑に実施するため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	10,602,000	△ 1,212,000	9,390,000

(9) 鹿嶋市介護給付費準備基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、介護保険事業の健全な財政運営に資するため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,204,170,385	△ 37,469,000	1,166,701,385

(10) 鹿嶋市まちづくり振興基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、魅力あるまちづくりを推進するために設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	11,974,000	△ 3,722,000	8,252,000
債 権(現 金)	1,308,000	△ 89,000	1,219,000
合 計	13,282,000	△ 3,811,000	9,471,000

※債権(現金)は、出納整理期間中における積立分

(11) 鹿島開発環境整備基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、鹿島臨海工業地帯造成事業に係る地域の環境整備を図るため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	28,520,000	△ 1,281,000	27,239,000

(12) 鹿嶋市環境保全基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、良好な環境の保全及び環境づくりを推進するため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	58,715,500	△ 1,449,000	57,266,500

(13) 鹿嶋市災害対策基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	50,203,000	12,000	50,215,000

(14) 鹿嶋市国民健康保険支払準備基金

鹿嶋市国民健康保険条例の定めるところにより、国民健康保険の診療報酬の支払いの円滑化及び保健施設事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資するため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,045,259,244	△ 152,161,677	893,097,567

(15) 鹿嶋市土地開発基金

鹿嶋市土地開発基金条例の定めるところにより、公用若しくは公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	208,138,142	2,000	208,140,142
土 地(m ²)	44,626	0	44,626
土 地(価格)	378,309,458	0	378,309,458
合 計	586,447,600	2,000	586,449,600

(16) 鹿嶋市高塚奨学基金

鹿嶋市高塚奨学基金条例の定めるところにより、奨学資金制度の事務を円滑かつ効果的に行うため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	160,323,453	△ 2,378,424	157,945,029
貸 付 金	192,829,547	2,379,424	195,208,971
合 計	353,153,000	1,000	353,154,000

(17) 鹿嶋市収入印紙等購買基金

鹿嶋市収入印紙等購買基金条例の定めるところにより、収入印紙及び茨城県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,800,850	168,150	1,969,000
印 紙 等	4,199,150	△ 168,150	4,031,000
合 計	6,000,000	0	6,000,000

(18) 鹿嶋市生活資金貸付基金

鹿嶋市生活資金貸付基金設置条例の定めるところにより、低所得者で緊急又は、不時の出費を要するため困窮している者の経済的自立の助長と、生活の安定を図ることを目的に設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	839,500	0	839,500
貸 付 金	1,160,500	0	1,160,500
合 計	2,000,000	0	2,000,000

(19) 鹿嶋市母子福祉資金貸付基金

鹿嶋市母子福祉資金貸付基金設置条例の定めるところにより、母子家庭の経済的自立の助長と、生活の安定を図ることを目的に設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,458,000	0	1,458,000
貸 付 金	42,000	0	42,000
合 計	1,500,000	0	1,500,000

(20) 鹿嶋市高額療養費貸付基金

鹿嶋市高額療養費貸付基金設置条例の定めるところにより、市民福祉の増進と生活安定を図るために設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	8,000,000	0	8,000,000
貸 付 金	0	0	0
合 計	8,000,000	0	8,000,000

(21) 鹿嶋市高額介護サービス費等貸付基金

鹿嶋市高額介護サービス費等貸付基金条例の定めるところにより、高額介護サービス費及び高額居宅支援サービス費の支払いが困難な者に対し資金を貸付けすることにより、被保険者の負担軽減を図るために設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,000,000	0	1,000,000

(22) 鹿嶋市平井東部土地区画整理事業基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、平井東部土地区画整理事業に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	258,088,232	△ 175,413,000	82,675,232

(23) 鹿嶋市霊園管理基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、鹿嶋市霊園の管理に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	18,406,000	1,155,000	19,561,000

(24) 鹿嶋市森林環境譲与税基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、森林整備及びその促進に関する施策に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	17,440,000	3,460,000	20,900,000

(25) ふるさと納税基金

鹿嶋市資金積立基金条例の定めるところにより、ふるさとづくりの推進に資する事業に要する経費に充てるため設置されたものであり、本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	24,471,000	△ 19,423,000	5,048,000

- 1 各基金ともその目的に沿って運用されている。
- 2 鹿嶋市生活資金貸付基金においては、貸付けが長期にわたっているものが見受けられるので、債務者の状況を十分把握のうえ、その整理に向け努力されたい。
- 3 鹿嶋市高塚奨学基金においては、貸付金が返済計画に基づいて返済されていないものが見受けられるので、鹿嶋市奨学金貸与条例に基づき適正に運用されたい。

7 主な財政指標

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	数値	対前年度増減	数値	対前年度増減	数値	対前年度増減
財政力指数(3ヶ年)	0.97	△0.01	0.98	△0.01	0.99	0
経常収支比率	92.5%	1.4P	91.1%	1.7P	89.4%	0.6P
公債費負担比率	9.8%	△0.8P	10.6%	0.4P	10.2%	0.4P

P=ポイント

(用語の説明)

○財政力指数(ざいせいりょくしすう)

自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表したものの。

この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされている。

○経常収支比率(けいじょうしゅうしひりつ)

市税など使途が特定されておらず、経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出される経費に、どの程度充当されているかを示す比率。

都市においては、70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。

○公債費負担比率(こうさいひふたんひりつ)

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すもの。

第6 むすび

む す び

令和5年度一般会計の決算額は、歳入25,745,853,022円（前年度比5.5%減少）、歳出24,988,512,989円（前年度比6.0%減少）となり、歳入、歳出ともに前年度を下回る決算となった。歳入歳出差引額（形式収支）は757,340,033円で、翌年度へ繰り越すべき財源36,840,000円を差し引いた実質収支については、720,500,033円の黒字、ここから前年度実質収支を差し引いた単年度収支は104,353,059円の黒字となっている。しかし、財政調整基金からの取り崩し761,090,000円等があり実質単年度収支は656,117,941円の赤字となっている。

一般会計の歳入面では、財政運営の根幹となる市税が11,685,314,900円で、前年度と比較すると305,260,669円（2.7%）増加している。これは、納税所得額の増による個人市民税の増加、企業収益の増による法人市民税の増加、震災復興特区等の課税免除期間終了や課税地目の見直しによる固定資産税の増加、課税台数の増による軽自動車税の増加が主な要因である。市税の収入率は98.3%で前年度より0.2ポイント増加しており、収入未済額は181,296,589円となり、前年度と比べ12,080,747円減少している。また、還付未済額が6,059,097円あり、実質収入未済額は187,355,686円となる。令和5年度現年度課税分の収入率は99.4%と前年度と同率である。滞納繰越分については収入率32.0%で前年度と比べ0.2ポイント改善している。不納欠損額については25,911,794円と、前年度と比べ3,348,852円減少している。

その他の歳入では、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰越金、市債は、合計で2,382,274,023円減少している。特に、国庫支出金は新型コロナ関連事業の減少等により790,057,962円、市債は大規模改造事業の終了等により967,300,000円減少している。

一方で地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、県支出金、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入は、合計で590,051,945円増加している。特に、基金等からの繰入金は486,040,000円増加している。

歳入全体としては、中学校大規模改造事業や都市再生整備計画事業などに係る市債や社会福祉費補助金などの国庫支出金、繰越金の減により、前年度と比べ1,486,961,409円、5.5%減少している。

歳出は、民生費、衛生費、労働費、商工費、土木費、教育費、公債費が減少する一方、議会費、総務費、農林水産業費、消防費、諸支出金は増加している。災害復旧費は前年度と同様支出がない。

歳出全体では、価格高騰緊急支援給付金給付事業 352,668,043 円、自立支援給付費 206,079,961 円、一般廃棄物広域処理事業 286,061,000 円などの増加があったものの、中学校大規模改造事業 1,138,639,510 円、地域子育て支援センター整備事業 527,808,814 円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種経費 368,295,410 円などの減少により、前年度と比べ 1,595,181,468 円、6.0%減少している。歳入歳出差引額は 757,340,033 円と前年度 649,119,974 円と比べ、108,220,059 円上回る結果となった。

一般会計の主な財政指標をみると、3ヶ年平均の財政力指数は前年度から 0.01 ポイント下がり 0.97 である。これは令和 5 年度茨城県内の市町村平均 0.67 を上回り、県内 4 位に位置している。

経常収支比率は 92.5%と前年度と比べ 1.4 ポイント上昇している。これは歳入において市税等が増加したものの臨時財政対策債等が減少し、歳出においては扶助費等の経常経費が増加したことにより、比率が上がったものである。

公債費負担比率は 9.8%と前年度と比べ 0.8 ポイント減少した。これは一般財源全体が前年度比 711,115,000 円の増となったのに対し、公債費充当一般財源は前年度比 59,304,000 円の減となったため、比率が下がったものである。この比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く財政の硬直化につながるため、市債の発行と償還のバランスを見極め、今後も公債費負担比率の適正化に努められたい。

特別会計については、鹿嶋市国民健康保険特別会計外 5 会計である。農業集落排水事業については、令和 4 年度まで特別会計であったが、令和 5 年度から地方公営企業法一部適用になり、企業会計に移行している。

一般会計及び基金からの繰入金は、特別会計全体で 1,876,862,372 円となり、前年度と比べ 421,151,335 円（28.9%）増加し、繰入率は 14.2%となっている。特別会計全体で実質収支は、293,579,240 円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計については、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 71,110,817 円（1.1%）、歳出は 111,186,927 円（1.7%）それぞれ増加している。

歳入における国民健康保険税の収入率は 83.0%、還付未済額を加えた実質収入未済額は 209,294,195 円で、前年度と比較して 39,642,791 円（15.9%）減少している。

不納欠損額は 45,333,991 円で前年度と比較して 19,732,851 円（30.3%）減少している。国民健康保険事業の健全運営と負担公平の原則からも、引き続き実質収入

未済額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 53,922,941 円（6.1%）、歳出は 54,979,841 円（6.3%）それぞれ増加している。後期高齢者医療制度の健全運営のため、引き続き茨城県後期高齢者医療広域連合と協力連携し、医療費の適正化を図るとともに安定的かつ持続的な制度運営に取り組まれたい。

介護保険特別会計については、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 252,765,038 円（5.3%）、歳出は 213,659,976 円（4.6%）それぞれ増加している。歳入における実質収入未済額は 20,152,276 円で、前年度と比較して 1,506,724 円（7.0%）減少している。不納欠損額は 6,496,134 円で前年度に比べ 901,127 円（12.2%）減少している。今後も高齢化により介護給付の増加が見込まれることから、適正な介護給付に努めるとともに、引き続き保険料の収納率向上に努力されたい。

平井東部区画整理事業特別会計については、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 39,435,327 円（14.3%）、歳出は 23,671,264 円（9.3%）それぞれ減少している。歳入における保留地処分金は 7,283,746 円と前年度と比較し 192,514,696 円減少した。歳出においては保留地処分金及び前年度繰越金等 30,454,000 円を平井東部土地区画整理事業基金に積み立てている。引き続き事業の終息に向けて努力されたい。

墓地特別会計については、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 3,535,265 円（18.2%）、歳出は 3,460,845 円（39.1%）それぞれ減少している。墓地に関しては、規格墓所 780 基中 779 基分譲済みであり、使用中止 3 件に対し使用申込が 4 件と残数がひっ迫していることから、今後の墓地のニーズ等も踏まえ墓地の在り方を検討されたい。また、毎年 1 千万円を超える繰越金があるため、霊園管理基金への積み立てを行うなど、適正な予算管理に努められたい。

公共料金等集合支払特別会計については、歳入歳出額を前年度と比較すると、歳入歳出とも前年度から 62,548,699 円（19.3%）の減少である。令和 5 年度は電気代の高騰も落ち着き、一定程度の減少となった。引き続き光熱水費、電話料の適正な使用に努められたい。

以上、主な点について特記したところであるが、一般会計・特別会計とも、依然として厳しい財政状況が続いているものと判断される。

普通会計の性質別経費について着目すると、鹿嶋市の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比は 52.4%で前年比 4.9 ポイント上昇している。特に扶助費は

臨時的な給付金事業等により年度ごとに大幅な増減があるものの、おおむね増大傾向にあり、柔軟な事業編成がより困難となってきた。令和4年度から取り組みを始めた事業の断捨離により、令和5年度は10事業の廃止と5事業の縮小を行ったところだが、今後も限られた財源の有効活用の観点から、引き続き既存事業、新規事業ともに重要性・緊急性を検討し、効率的、効果的な行政運営に努め、持続可能な行政運営の確立を目指していただきたい。

歳入の大幅な増額が見込めない中で、高齢化の進行などによる扶助費の増加や公共施設の老朽化対策に要する経費の増加など、より一層厳しい財政運営が予想される。今後も、予算の計画的・効率的な執行により、経費の節減に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、市民の生活や経済活動がコロナ禍前に戻りはじめている。国際情勢の影響による物価の高騰など、先行きは不透明な状況であるが、限られた行財政資源を最大限に活用し、市民生活の向上と交流人口を拡大する施策の展開を期待する。

鹿嶋市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

令和5年度 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
会 計 別					
一 般 会 計		26,066,906,000	25,745,853,022	24,988,512,989	757,340,033
特 別 会 計		13,387,929,000	13,205,652,519	12,912,073,279	293,579,240
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険	6,896,006,000	6,754,321,767	6,624,766,598	129,555,169
	後期高齢者医療	958,506,000	935,771,774	933,928,814	1,842,960
	介護保険	4,963,282,000	5,003,307,288	4,857,153,402	146,153,886
	平井東部土地区画整理事業	232,268,000	235,613,816	230,109,090	5,504,726
	墓 地	6,801,000	15,919,803	5,397,304	10,522,499
	公共料金等集合支払	331,066,000	260,718,071	260,718,071	0
合 計		39,454,835,000	38,951,505,541	37,900,586,268	1,050,919,273

※一般会計歳入の構成比において、別表3、別表4は財源の性質別全体の比率を求めてから科目ごとの構成比率を出しているため、歳入全体に対する比率で計算している別表5、別表7(その1)とは、同じ歳入科目でも構成比率が異なるものがある。

純 計 決 算 額 表

(単位：円)

会計別	歳 入			歳 出			差 引	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	差引過不足額	
一 般 会 計	25,745,853,022	24,815,000	25,721,038,022	24,988,512,989	1,381,151,372	23,607,361,617	2,113,676,405	
特 別 会 計	13,205,652,519	1,381,151,372	11,824,501,147	12,912,073,279	24,815,000	12,887,258,279	△ 1,062,757,132	
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険	6,754,321,767	452,359,517	6,301,962,250	6,624,766,598	0	6,624,766,598	△ 322,804,348
	後期高齢者医療	935,771,774	196,900,855	738,870,919	933,928,814	0	933,928,814	△ 195,057,895
	介護保険	5,003,307,288	731,891,000	4,271,416,288	4,857,153,402	24,815,000	4,832,338,402	△ 560,922,114
	平井東部 土地区画整理事業	235,613,816	0	235,613,816	230,109,090	0	230,109,090	5,504,726
	墓 地	15,919,803	0	15,919,803	5,397,304	0	5,397,304	10,522,499
	公共料金等 集合支払	260,718,071	0	260,718,071	260,718,071	0	260,718,071	0
合 計	38,951,505,541	1,405,966,372	37,545,539,169	37,900,586,268	1,405,966,372	36,494,619,896	1,050,919,273	

※ 「重複計算控除額」について

歳入の一般会計24,815,000円は介護特別会計からの繰入金で、歳入の特別会計1,381,151,372円は一般会計からの繰入金である。

歳出の一般会計1,381,151,372円は特別会計への繰出金で、歳出の特別会計24,815,000円は一般会計への繰出金である。

別表3

自主財源及び依存財源別年度比較表(一般会計)

(単位：円，%，ポイント)

区 分		令和5年度		令和4年度		構成比率
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
自主財源	市 税	11,685,314,900	45.4	11,380,054,231	41.8	3.6
	分担金及び負担金	166,033,721	0.6	166,835,789	0.6	0.0
	使用料及び手数料	186,113,977	0.7	188,472,167	0.7	0.0
	財 産 収 入	31,304,123	0.1	17,843,282	0.1	0.0
	寄 附 金	174,342,104	0.7	150,057,733	0.6	0.1
	繰 入 金	941,088,000	3.7	455,048,000	1.7	2.0
	繰 越 金	339,119,974	1.3	934,030,777	3.4	△ 2.1
	諸 収 入	604,365,515	2.4	591,150,542	2.2	0.2
	計	14,127,682,314	54.9	13,883,492,521	51.1	3.8
依存財源	地 方 譲 与 税	321,583,911	1.2	318,308,067	1.2	0.0
	利子割交付金	2,816,000	0.0	3,190,000	0.0	0.0
	配当割交付金	53,349,000	0.2	46,320,000	0.2	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	59,407,000	0.2	36,657,000	0.1	0.1
	法人事業税交付金	200,884,000	0.8	200,202,000	0.7	0.1
	地方消費税交付金	1,662,829,000	6.5	1,664,372,000	6.1	0.4
	ゴルフ場利用税交付金	15,270,552	0.1	13,781,722	0.1	0.0
	環境性能割交付金	30,274,093	0.1	25,561,000	0.1	0.0
	地方特例交付金	79,633,000	0.3	82,532,000	0.3	0.0
	地方交付税	1,349,791,000	5.2	1,371,343,000	5.0	0.2
	交通安全対策特別交付金	5,743,000	0.0	6,220,000	0.0	0.0
	国庫支出金	5,283,499,572	20.6	6,073,557,534	22.3	△ 1.7
	県支出金	1,959,690,580	7.6	1,946,577,587	7.1	0.5
	市 債	593,400,000	2.3	1,560,700,000	5.7	△ 3.4
計	11,618,170,708	45.1	13,349,321,910	48.9	△ 3.8	
合 計	25,745,853,022	100.0	27,232,814,431	100.0		

別表4

一般財源及び特定財源別年度比較表(一般会計)

(単位：円，%，ポイント)

区 分		令和5年度		令和4年度		構成比 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	市 税	11,685,314,900	45.4	11,380,054,231	41.8	3.6
	地 方 譲 与 税	321,583,911	1.2	318,308,067	1.2	0.0
	利 子 割 交 付 金	2,816,000	0.0	3,190,000	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	53,349,000	0.2	46,320,000	0.2	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,407,000	0.2	36,657,000	0.1	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	200,884,000	0.8	200,202,000	0.7	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,662,829,000	6.5	1,664,372,000	6.1	0.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,270,552	0.1	13,781,722	0.1	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	30,274,093	0.1	25,561,000	0.1	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	79,633,000	0.3	82,532,000	0.3	0.0
	地 方 交 付 税	1,349,791,000	5.2	1,371,343,000	5.0	0.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,743,000	0.0	6,220,000	0.0	0.0
	財 産 収 入	31,304,123	0.1	17,843,282	0.1	0.0
	繰 入 金	941,088,000	3.7	455,048,000	1.7	2.0
	繰 越 金	339,119,974	1.3	934,030,777	3.4	△ 2.1
	計	16,778,407,553	65.1	16,555,463,079	60.8	4.3
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	166,033,721	0.6	166,835,789	0.6	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	186,113,977	0.7	188,472,167	0.7	0.0
	国 庫 支 出 金	5,283,499,572	20.6	6,073,557,534	22.3	△ 1.7
	県 支 出 金	1,959,690,580	7.6	1,946,577,587	7.1	0.5
	寄 附 金	174,342,104	0.7	150,057,733	0.6	0.1
	諸 収 入	604,365,515	2.4	591,150,542	2.2	0.2
	市 債	593,400,000	2.3	1,560,700,000	5.7	△ 3.4
		計	8,967,445,469	34.9	10,677,351,352	39.2
合 計		25,745,853,022	100.0	27,232,814,431	100.0	

別表5

各 会 計 歳 入

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費・繰 越財源充当額	(A) 計
一 般 会 計	1. 市 税	11,242,095,000	75,143,000	0	11,317,238,000
	2. 地方譲与税	315,870,000	0	0	315,870,000
	3. 利子割交付金	5,000,000	0	0	5,000,000
	4. 配当割交付金	50,000,000	0	0	50,000,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	0	0	30,000,000
	6. 法人事業税交付金	200,000,000	0	0	200,000,000
	7. 地方消費税交付金	1,760,000,000	0	0	1,760,000,000
	8. ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	0	0	14,000,000
	9. 環境性能割交付金	24,500,000	0	0	24,500,000
	10. 地方特例交付金	80,000,000	0	0	80,000,000
	11. 地方交付税	1,321,531,000	△ 20,252,000	0	1,301,279,000
	12. 交通安全対策特別交付金	7,322,000	0	0	7,322,000
	13. 分担金及び負担金	167,627,000	△ 4,511,000	0	163,116,000
	14. 使用料及び手数料	182,340,000	0	0	182,340,000
	15. 国庫支出金	3,869,590,000	1,731,439,000	116,587,000	5,717,616,000
	16. 県支出金	1,923,334,000	77,121,000	25,200,000	2,025,655,000
	17. 財産収入	27,141,000	△ 2,404,000	0	24,737,000
	18. 寄附金	221,000,000	36,535,000	0	257,535,000
	19. 繰入金	611,609,000	332,634,000	0	944,243,000
	20. 繰越金	150,000,000	156,147,000	32,973,000	339,120,000
	21. 諸収入	585,041,000	△ 8,906,000	0	576,135,000
	22. 市 債	661,000,000	△ 55,500,000	125,700,000	731,200,000
	計	23,449,000,000	2,317,446,000	300,460,000	26,066,906,000
特 別 会 計	国民健康保険	6,894,744,000	1,262,000	0	6,896,006,000
	後期高齢者医療	943,071,000	15,435,000	0	958,506,000
	介護保険	4,799,821,000	163,461,000	0	4,963,282,000
	平井東部土地区画整理事業	212,000,000	20,268,000	0	232,268,000
	墓 地	6,801,000	0	0	6,801,000
	公共料金等集合支払	366,000,000	△ 34,934,000	0	331,066,000
		計	13,222,437,000	165,492,000	0
合 計		36,671,437,000	2,482,938,000	300,460,000	39,454,835,000

一 覧 表

(単位：円，%)

調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	(B) 金 額	(C) 金 額	構成比	(C)/(A) 予算現額に 対する割合		
11,892,523,283	11,685,314,900	45.4	103.3	98.3	25,911,794	181,296,589
321,583,911	321,583,911	1.2	101.8	100.0	0	0
2,816,000	2,816,000	0.0	56.3	100.0	0	0
53,349,000	53,349,000	0.2	106.7	100.0	0	0
59,407,000	59,407,000	0.2	198.0	100.0	0	0
200,884,000	200,884,000	0.8	100.4	100.0	0	0
1,662,829,000	1,662,829,000	6.5	94.5	100.0	0	0
15,270,552	15,270,552	0.1	109.1	100.0	0	0
30,274,093	30,274,093	0.1	123.6	100.0	0	0
79,633,000	79,633,000	0.3	99.5	100.0	0	0
1,349,791,000	1,349,791,000	5.2	103.7	100.0	0	0
5,743,000	5,743,000	0.0	78.4	100.0	0	0
170,988,111	166,033,721	0.6	101.8	97.1	0	4,954,390
187,507,133	186,113,977	0.7	102.1	99.3	0	1,393,156
5,623,471,684	5,283,499,572	20.6	92.4	94.0	0	339,972,112
1,960,669,580	1,959,690,580	7.6	96.7	100.0	0	979,000
31,304,123	31,304,123	0.1	126.6	100.0	0	0
174,342,104	174,342,104	0.7	67.7	100.0	0	0
941,088,000	941,088,000	3.7	99.7	100.0	0	0
339,119,974	339,119,974	1.3	100.0	100.0	0	0
687,094,446	604,365,515	2.4	104.9	88.0	0	82,728,931
593,400,000	593,400,000	2.3	81.2	100.0	0	0
26,383,088,994	25,745,853,022	100.0	98.8	97.6	25,911,794	611,324,178
7,013,010,096	6,754,321,767	51.1	98.0	96.3	45,758,389	212,929,940
945,861,244	935,771,774	7.1	97.6	98.9	2,610,080	7,479,390
5,028,659,707	5,003,307,288	37.9	100.8	99.5	6,496,134	18,856,285
235,613,816	235,613,816	1.8	101.4	100.0	0	0
15,959,803	15,919,803	0.1	234.1	99.8	0	40,000
260,718,071	260,718,071	2.0	78.8	100.0	0	0
13,499,822,737	13,205,652,519	100.0	98.6	97.8	54,864,603	239,305,615
39,882,911,731	38,951,505,541		98.7	97.7	80,776,397	850,629,793

税 等 収 入

区 分 税 目 別	(A) 予算現額	調 定 額			収 入	
		現年課税分	滞納繰越分	(B) 計	現年課税分	滞納繰越分
1. 市民税	4,203,823,000	4,551,776,658	115,384,164	4,667,160,822	4,504,320,039	43,260,060
個人	3,586,941,000	3,818,841,258	112,326,764	3,931,168,022	3,772,447,039	42,064,960
法人	616,882,000	732,935,400	3,057,400	735,992,800	731,873,000	1,195,100
2. 固定資産税	6,194,479,000	6,216,253,257	58,828,919	6,275,082,176	6,193,865,558	15,097,346
固定資産税	6,173,446,000	6,195,556,257	58,828,919	6,254,385,176	6,173,168,558	15,097,346
国有資産等所在市 交付金及び納付金	21,033,000	20,697,000	0	20,697,000	20,697,000	0
3. 軽自動車税	208,616,000	224,027,400	19,501,074	243,528,474	218,311,592	3,708,494
軽自動車税	200,616,000	212,908,600	19,501,074	232,409,674	207,192,792	3,708,494
環境性能割	8,000,000	11,118,800	0	11,118,800	11,118,800	0
4. 市たばこ税	710,320,000	706,751,811	0	706,751,811	706,751,811	0
計	11,317,238,000	11,698,809,126	193,714,157	11,892,523,283	11,623,249,000	62,065,900
国民健康保険税	1,227,507,000	1,248,617,800	246,728,286	1,495,346,086	1,183,098,887	58,568,913
後期高齢者医療保険料	758,852,000	735,911,400	8,575,766	744,487,166	732,452,700	1,944,996
介護保険料	1,195,035,000	1,195,407,600	21,659,000	1,217,066,600	1,186,433,911	5,280,270
合 計	14,498,632,000	14,878,745,926	470,677,209	15,349,423,135	14,725,234,498	127,860,079

状 況 表

(単位：円，%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
(C) 計	収 入 比 率		構 成 比		現年課税分	滞納繰越分	計
	(C)/(A) 対予算	(C)/(B) 対調定					
4,547,580,099	108.2	97.4	38.9	11,450,888	47,456,619	60,673,216	108,129,835
3,814,511,999	106.3	97.0	32.7	11,338,388	46,394,219	58,923,416	105,317,635
733,068,100	118.8	99.6	6.2	112,500	1,062,400	1,749,800	2,812,200
6,208,962,904	100.2	99.0	53.2	9,555,704	22,387,699	34,175,869	56,563,568
6,188,265,904	100.2	98.9	53.0	9,555,704	22,387,699	34,175,869	56,563,568
20,697,000	98.4	100.0	0.2	0	0	0	0
222,020,086	106.4	91.2	1.9	4,905,202	5,713,808	10,889,378	16,603,186
210,901,286	105.1	90.8	1.8	4,905,202	5,713,808	10,889,378	16,603,186
11,118,800	139.0	100.0	0.1	0	0	0	0
706,751,811	99.5	100.0	6.0	0	0	0	0
11,685,314,900	103.3	98.3	100.0	25,911,794	75,558,126	105,738,463	181,296,589
1,241,667,800	101.2	83.0	100.0	45,333,991	65,518,913	142,825,382	208,344,295
734,397,696	96.8	98.6	100.0	2,610,080	3,458,700	4,020,690	7,479,390
1,191,714,181	99.7	97.9	100.0	6,496,134	8,973,689	9,882,596	18,856,285
14,853,094,577	102.4	96.8	/	80,351,999	153,509,428	262,467,131	415,976,559

各会計款別歳入年度比較表(その1)

(単位:円,%)

会計別	区分 年度別	収入 済 額		対前年度比		構 成 比		予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合	
		令和5年度	令和4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
	款 別										
一 般 会 計	1. 市 税	11,685,314,900	11,380,054,231	102.7	105.4	45.4	41.8	103.3	101.9	98.3	98.1
	2. 地方譲与税	321,583,911	318,308,067	101.0	100.5	1.2	1.2	101.8	104.4	100.0	100.0
	3. 利子割交付金	2,816,000	3,190,000	88.3	56.4	0.0	0.0	56.3	45.6	100.0	100.0
	4. 配当割交付金	53,349,000	46,320,000	115.2	85.6	0.2	0.2	106.7	132.3	100.0	100.0
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	59,407,000	36,657,000	162.1	56.8	0.2	0.1	198.0	122.2	100.0	100.0
	6. 法人事業税交付金	200,884,000	200,202,000	100.3	126.4	0.8	0.7	100.4	100.1	100.0	100.0
	7. 地方消費税交付金	1,662,829,000	1,664,372,000	99.9	104.2	6.5	6.1	94.5	102.2	100.0	100.0
	8. ゴルフ場利用税 交付金	15,270,552	13,781,722	110.8	100.5	0.1	0.1	109.1	114.9	100.0	100.0
	9. 環境性能割 交付金	30,274,093	25,561,000	118.4	112.2	0.1	0.1	123.6	104.3	100.0	100.0
	10. 地方特例交付金	79,633,000	82,532,000	96.5	47.8	0.3	0.3	99.5	133.1	100.0	100.0
	11. 地方交付税	1,349,791,000	1,371,343,000	98.4	42.3	5.2	5.0	103.7	102.8	100.0	100.0
	12. 交通安全対策 特別交付金	5,743,000	6,220,000	92.3	84.9	0.0	0.0	78.4	82.4	100.0	100.0
	13. 分担金及び負担金	166,033,721	166,835,789	99.5	75.5	0.6	0.6	101.8	97.3	97.1	96.7
	14. 使用料及び手数料	186,113,977	188,472,167	98.7	108.1	0.7	0.7	102.1	100.3	99.3	99.2
	15. 国庫支出金	5,283,499,572	6,073,557,534	87.0	88.0	20.6	22.3	92.4	93.1	94.0	98.1
	16. 県支出金	1,959,690,580	1,946,577,587	100.7	100.1	7.6	7.1	96.7	94.3	100.0	98.7
	17. 財産収入	31,304,123	17,843,282	175.4	118.6	0.1	0.1	126.6	94.7	100.0	100.0
	18. 寄附金	174,342,104	150,057,733	116.2	52.0	0.7	0.6	67.7	100.4	100.0	100.0
	19. 繰入金	941,088,000	455,048,000	206.8	125.7	3.7	1.7	99.7	96.6	100.0	100.0
	20. 繰越金	339,119,974	934,030,777	36.3	230.8	1.3	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	21. 諸収入	604,365,515	591,150,542	102.2	92.3	2.4	2.2	104.9	102.4	88.0	89.0
	22. 市 債	593,400,000	1,560,700,000	38.0	99.9	2.3	5.7	81.2	82.7	100.0	100.0
	合 計	25,745,853,022	27,232,814,431	94.5	94.0	100.0	100.0	98.8	98.0	97.6	98.4

各会計款別歳入年度比較表(その2)

(単位：円，%)

会計別	区分 年度別	収入 済 額		対前年度比		構 成 比		予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合	
		令和5年度	令和4年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 4年度
	款 別										
国民健康保険	1. 国民健康保険税	1,241,667,800	1,309,107,319	94.8	90.9	18.4	19.6	101.2	101.4	83.0	80.7
	2. 一部負担金	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3. 使用料及び手数料	15,120	46,429	32.6	81.4	0.0	0.0	15.1	46.4	100.0	100.0
	4. 国庫支出金	269,000	614,000	43.8	25.5	0.0	0.0	10.6	159.9	100.0	100.0
	5. 県支出金	4,703,573,683	4,716,657,968	99.7	94.9	69.6	70.6	95.6	95.7	100.0	100.0
	6. 財産収入	277,567	259,244	107.1	94.8	0.0	0.0	46.3	64.8	100.0	100.0
	7. 繰入金	690,539,517	496,000,000	139.2	125.3	10.2	7.4	99.7	90.8	100.0	100.0
	8. 繰越金	83,890,523	106,040,191	79.1	119.8	1.3	1.6	8711.4	3290.1	100.0	100.0
	9. 諸収入	34,088,557	54,485,799	62.6	85.8	0.5	0.8	64.4	110.3	87.2	88.6
	合 計	6,754,321,767	6,683,210,950	101.1	96.0	100.0	100.0	98.0	98.0	96.3	95.4
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	734,397,696	692,993,349	106.0	106.8	78.5	78.6	96.8	95.5	98.6	98.6
	2. 使用料及び手数料	0	0	0.0	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3. 繰入金	196,900,855	184,081,037	107.0	108.7	21.0	20.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	4. 繰越金	2,899,860	3,232,610	89.7	128.0	0.3	0.3	580.0	646.5	100.0	100.0
	5. 諸収入	1,573,363	1,541,837	102.0	120.3	0.2	0.2	69.9	68.5	100.0	100.0
	合 計	935,771,774	881,848,833	106.1	107.3	100.0	100.0	97.6	96.6	98.9	98.9
介護保険	1. 保険料	1,191,714,181	1,190,728,479	100.1	100.1	23.8	25.1	99.7	100.4	97.9	97.7
	2. 使用料及び手数料	160	0	皆増	皆減	0.0	0.0	8.0	0.0	100.0	0.0
	3. 国庫支出金	971,590,617	895,696,021	108.5	105.1	19.4	18.8	104.4	100.1	100.0	100.0
	4. 支払基金交付金	1,237,305,000	1,213,864,421	101.9	105.1	24.7	25.5	100.1	100.0	100.0	100.0
	5. 県支出金	710,380,263	672,601,775	105.6	102.6	14.2	14.2	100.0	100.9	100.0	100.0
	6. 財産収入	295,647	300,805	98.3	95.7	0.0	0.0	54.7	100.3	100.0	100.0
	7. 繰入金	783,555,000	717,024,000	109.3	106.1	15.7	15.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	8. 繰越金	107,048,824	47,275,211	226.4	22.8	2.2	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	9. 諸収入	1,417,596	13,051,538	10.9	1074.8	0.0	0.3	684.8	103.7	100.0	100.0
合 計	5,003,307,288	4,750,542,250	105.3	100.3	100.0	100.0	100.8	100.3	99.5	99.4	

各会計款別歳入年度比較表(その3)

(単位：円，%)

会計別	区分 年度別	収 入 済 額		対前年度比		構 成 比		予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合	
		令和5年度	令和4年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 4年度
	款 別										
平井東部土地 区画整理事業	1. 分担金及び負担金	8,476,566	15,220,662	55.7	1,312.7	3.6	72.6	165.9	101.0	100.0	100.0
	2. 使用料及び手数料	600	7,200	8.3	119.4	0.0	0.0	60.0	122.9	100.0	100.0
	3. 財産収入	861	15,790	5.5	68.6	0.0	0.0	4.3	2.9	100.0	100.0
	4. 繰入金	205,867,000	94,810,000	217.1	5.4	87.4	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	5. 繰越金	21,268,789	53,749,389	39.6	130.4	9.0	25.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	6. 諸収入	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	235,613,816	163,803,041	143.8	167.9	100.0	100.0	101.4	100.6	100.0	100.0
墓 地	1. 使用料及び手数料	5,318,400	9,322,200	57.1	108.2	33.4	51.8	168.0	144.9	99.3	97.9
	2. 財産収入	4,484	2,170	206.6	154.0	0.0	0.0	112.1	0.0	100.0	100.0
	3. 繰越金	10,596,919	9,110,134	116.3	102.8	66.6	48.2	291.8	140.9	100.0	100.0
	合 計	15,919,803	18,434,504	86.4	105.5	100.0	100.0	234.1	143.0	99.8	98.9
集 公 支 金 等 払	1. 繰替金収入	260,718,071	234,557,509	111.2	137.8	100.0	100.0	78.8	89.4	100.0	100.0
	合 計	260,718,071	234,557,509	111.2	137.8	100.0	100.0	78.8	89.4	100.0	100.0

各 会 計 歳 出

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用 増 減	計	
						金 額	構成比
一 般 会 計	1. 議会費	199,333,000	△ 4,745,000	0	0	194,588,000	0.8
	2. 総務費	2,304,296,000	181,490,000	0	3,865,000	2,489,651,000	9.6
	3. 民生費	10,057,745,000	1,624,309,000	37,146,000	22,361,000	11,741,561,000	45.0
	4. 衛生費	2,709,246,000	212,085,000	2,000,000	0	2,923,331,000	11.2
	5. 労働費	638,000	0	0	0	638,000	0.0
	6. 農林水産業費	349,556,000	21,351,000	0	0	370,907,000	1.4
	7. 商工費	184,460,000	66,228,000	0	0	250,688,000	1.0
	8. 土木費	1,805,542,000	134,750,000	200,734,000	0	2,141,026,000	8.2
	9. 消防費	1,071,345,000	664,000	0	0	1,072,009,000	4.1
	10. 教育費	2,899,479,000	21,317,000	60,580,000	0	2,981,376,000	11.4
	11. 災害復旧費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0.0
	12. 公債費	1,752,587,000	△ 3,566,000	0	0	1,749,021,000	6.7
	13. 諸支出金	60,773,000	63,563,000	0	0	124,336,000	0.5
	14. 予備費	50,000,000	0	0	△ 26,226,000	23,774,000	0.1
	計	23,449,000,000	2,317,446,000	300,460,000	0	26,066,906,000	100.0
特 別 会 計 保 険	国民健康保険	6,894,744,000	1,262,000	0	0	6,896,006,000	51.5
	後期高齢者医療	943,071,000	15,435,000	0	0	958,506,000	7.2
	介護保険	4,799,821,000	163,461,000	0	0	4,963,282,000	37.1
	平井東部土地区画整理事業	212,000,000	20,268,000	0	0	232,268,000	1.7
	墓 地	6,801,000	0	0	0	6,801,000	0.0
	公共料金等集合支払	366,000,000	△ 34,934,000	0	0	331,066,000	2.5
		計	13,222,437,000	165,492,000	0	0	13,387,929,000
	合 計	36,671,437,000	2,482,938,000	300,460,000	0	39,454,835,000	

一 覧 表

(単位：円，%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合
190,596,480	0.8	98.0	0	0	0	3,991,520	0.7	2.1
2,351,682,594	9.4	94.5	0	23,040,000	0	114,928,406	19.5	4.6
11,281,640,121	45.1	96.1	0	239,306,000	0	220,614,879	37.4	1.9
2,833,375,165	11.3	96.9	0	2,085,000	0	87,870,835	14.9	3.0
597,946	0.0	93.7	0	0	0	40,054	0.0	6.3
352,566,606	1.4	95.1	0	3,500,000	0	14,840,394	2.5	4.0
241,106,328	1.0	96.2	0	0	0	9,581,672	1.6	3.8
1,929,654,133	7.7	90.1	0	178,941,000	0	32,430,867	5.5	1.5
1,068,489,157	4.3	99.7	0	0	0	3,519,843	0.6	0.3
2,872,801,915	11.5	96.4	0	41,100,000	0	67,474,085	11.4	2.3
0	0.0	0.0	0	0	0	4,000,000	0.7	100.0
1,746,712,544	7.0	99.9	0	0	0	2,308,456	0.4	0.1
119,290,000	0.5	95.9	0	0	0	5,046,000	0.8	4.1
0	0.0	0.0	0	0	0	23,774,000	4.0	100.0
24,988,512,989	100.0	95.9	0	487,972,000	0	590,421,011	100.0	2.3
6,624,766,598	51.3	96.1	0	0	0	271,239,402	57.0	3.9
933,928,814	7.2	97.4	0	0	0	24,577,186	5.2	2.6
4,857,153,402	37.6	97.9	0	0	0	106,128,598	22.3	2.1
230,109,090	1.8	99.1	0	0	0	2,158,910	0.4	0.9
5,397,304	0.1	79.4	0	0	0	1,403,696	0.3	20.6
260,718,071	2.0	78.8	0	0	0	70,347,929	14.8	21.2
12,912,073,279	100.0	96.4	0	0	0	475,855,721	100.0	3.6
37,900,586,268		96.1	0	487,972,000	0	1,066,276,732		2.7

別表9

各会計款別歳出年度比較表(その1)

(単位：円，%)

会計別	区分 年度別	支出 済 額		対前年度比		構 成 比		予算現額に 対する割合	
		令和5年度	令和4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
	款 別								
一 般 会 計	1. 議会費	190,596,480	186,582,963	102.2	98.4	0.8	0.7	98.0	97.7
	2. 総務費	2,351,682,594	2,276,468,454	103.3	89.4	9.4	8.6	94.5	97.2
	3. 民生費	11,281,640,121	11,427,199,511	98.7	98.3	45.1	43.0	96.1	95.7
	4. 衛生費	2,833,375,165	2,999,614,746	94.5	79.9	11.3	11.3	96.9	96.0
	5. 労働費	597,946	792,320	75.5	87.6	0.0	0.0	93.7	97.2
	6. 農林水産業費	352,566,606	327,578,264	107.6	98.2	1.4	1.2	95.1	95.1
	7. 商工費	241,106,328	276,747,492	87.1	115.9	1.0	1.0	96.2	92.7
	8. 土木費	1,929,654,133	2,077,308,654	92.9	94.2	7.7	7.8	90.1	89.9
	9. 消防費	1,068,489,157	1,064,170,406	100.4	98.1	4.3	4.0	99.7	99.0
	10. 教育費	2,872,801,915	4,057,255,996	70.8	117.8	11.5	15.3	96.4	96.1
	11. 災害復旧費	0	0	0.0	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0
	12. 公債費	1,746,712,544	1,808,910,651	96.6	102.2	7.0	6.8	99.9	99.9
	13. 諸支出金	119,290,000	81,065,000	147.2	52.7	0.5	0.3	95.9	96.2
	14. 予備費	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	24,988,512,989	26,583,694,457	94.0	97.2	100.0	100.0	95.9	95.6
国 民 健 康 保 険	1. 総務費	34,945,023	37,711,420	92.7	105.6	0.5	0.6	78.7	78.9
	2. 保険給付費	4,591,069,072	4,625,515,758	99.3	94.6	69.3	71.0	95.4	94.8
	3. 国民健康保険事業 費納付金	1,932,040,526	1,789,533,797	108.0	101.3	29.2	27.5	100.0	100.0
	4. 共同事業拠出金	117	117	100.0	55.5	0.0	0.0	5.9	5.9
	5. 保健事業費	59,014,893	54,109,738	109.1	116.4	0.9	0.8	68.0	76.4
	6. 積立金	277,567	259,244	107.1	94.8	0.0	0.0	46.3	64.8
	7. 諸支出金	7,419,400	6,449,597	115.0	106.7	0.1	0.1	64.1	35.7
	8. 予備費	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	6,624,766,598	6,513,579,671	101.7	96.5	100.0	100.0	96.1	95.6
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	932,522,014	877,561,173	106.3	107.3	99.8	99.8	97.5	96.4
	2. 諸支出金	1,406,800	1,387,800	101.4	156.8	0.2	0.2	68.5	67.7
	合 計	933,928,814	878,948,973	106.3	107.4	100.0	100.0	97.4	96.3

別表9

各会計款別歳出年度比較表(その2)

(単位：円，%)

会計別	区分 年度別 款別	支出 済 額		対前年度比		構 成 比		予算現額に 対する割合	
		令和5年度	令和4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
介護 保 険	1. 総務費	43,802,867	44,966,391	97.4	109.5	0.9	1.0	91.3	93.4
	2. 保険給付費	4,461,417,632	4,295,695,111	103.9	103.4	91.9	92.5	98.2	98.4
	3. 地域支援事業費	274,255,622	253,624,445	108.1	103.8	5.6	5.5	93.6	93.8
	4. 保健福祉事業費	2,000,000	2,000,000	100.0	皆増	0.0	0.0	100.0	100.0
	5. 積立金	14,195,000	300,000	4731.7	0.4	0.3	0.0	98.3	100.0
	6. 諸支出金	61,482,281	46,907,479	131.1	27.4	1.3	1.0	99.2	98.5
	7. 予備費	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	4,857,153,402	4,643,493,426	104.6	99.0	100.0	100.0	97.9	98.0
平井 東部 土地 区画 整理 事業	1. 都市計画費	199,655,090	104,188,354	191.6	111.2	86.8	41.1	99.5	84.9
	2. 公債費	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3. 諸支出金	30,454,000	149,592,000	20.4	947,384.4	13.2	58.9	100.0	100.0
	4. 予備費	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	230,109,090	253,780,354	90.7	270.8	100.0	100.0	99.1	92.8
墓 地	1. 墓園費	5,397,304	8,858,149	60.9	97.7	100.0	100.0	81.8	66.1
	2. 予備費	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	5,397,304	8,858,149	60.9	97.7	100.0	100.0	79.4	65.1
集 公 共 料 金 支 払 等	1. 集合支払費	260,718,071	323,266,770	80.7	137.8	100.0	100.0	78.8	89.4
	合 計	260,718,071	323,266,770	80.7	137.8	100.0	100.0	78.8	89.4

別表10

一 般 会 計 歳 出 款 別

款 節	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水 産業費	7. 商工費
1.報酬	82,950,651	259,345,521	122,457,086	11,239,735	0	17,553,000	2,442,792
2.給料	16,882,800	430,084,070	393,308,350	123,387,277	0	44,144,284	34,243,200
3.職員手当等	35,110,116	458,455,516	240,553,096	73,499,196	0	24,575,638	21,153,615
4.共済費	31,489,562	197,476,013	140,840,194	38,554,142	0	13,932,847	11,273,794
5.災害補償費	18,980	693,340	0	0	0	0	0
6.恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7.報償費	0	24,491,529	17,492,289	5,541,685	0	145,000	236,000
8.旅費	4,372,760	6,481,307	4,074,493	314,888	0	811,400	33,280
9.交際費	142,000	723,984	0	0	0	0	0
10.需用費	1,826,498	81,419,884	59,136,002	97,141,895	165,990	2,790,943	5,365,142
11.役務費	47,868	76,753,401	32,650,500	18,807,949	227,956	168,833	119,872
12.委託料	12,340,910	423,437,980	431,333,770	1,099,696,299	0	3,338,996	84,298,393
13.使用料及び 賃借料	4,261,061	210,440,214	34,481,102	13,073,484	0	1,122,034	3,012,768
14.工事請負費	0	34,531,200	20,339,550	91,620,540	0	0	14,212,000
15.原材料費	0	0	1,247,881	0	0	0	0
16.公有財産 購入費	0	0	0	0	0	0	0
17.備品購入費	169,274	1,017,881	3,284,385	2,964,060	0	0	2,079,999
18.負担金,補助 及び交付金	984,000	105,866,588	1,703,286,852	1,172,528,236	204,000	243,983,631	48,635,473
19.扶助費	0	0	6,535,991,961	6,072,325	0	0	0
20.貸付金	0	0	0	0	0	0	14,000,000
21.補償,補填 及び賠償金	0	10,000	2,550	44,412,000	0	0	0
22.償還金,利子 及び割引料	0	39,908,866	159,919,488	14,305,554	0	0	0
23.投資及び 出資金	0	0	0	20,000,000	0	0	0
24.積立金	0	0	0	0	0	0	0
25.寄附金	0	300,000	0	10,000	0	0	0
26.公課費	0	245,300	89,200	205,900	0	0	0
27.繰出金	0	0	1,381,151,372	0	0	0	0
29.予備費	0	0	0	0	0	0	0
30.貸金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	190,596,480	2,351,682,594	11,281,640,121	2,833,375,165	597,946	352,566,606	241,106,328

節 別 集 計 表

(単位：円，%)

8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災 害 復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	14. 予備費	計	構成比
7,715,989	25,152,000	314,107,802	0	0	0	0	842,964,576	3.4
101,527,500	16,205,789	316,355,843	0	0	0	0	1,476,139,113	5.9
60,529,988	9,665,502	298,051,243	0	0	0	0	1,221,593,910	4.9
32,497,790	7,161,452	157,275,222	0	0	0	0	630,501,016	2.5
0	1,317,940	0	0	0	0	0	2,030,260	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
8,879,387	87,802	16,278,756	0	0	0	0	73,152,448	0.3
303,303	569,800	10,624,882	0	0	0	0	27,586,113	0.1
0	45,000	110,000	0	0	0	0	1,020,984	0.0
37,490,762	7,024,530	550,885,302	0	0	0	0	843,246,948	3.4
3,405,732	1,818,819	31,180,002	0	0	0	0	165,180,932	0.7
285,663,103	490,770	681,746,246	0	0	0	0	3,022,346,467	12.1
38,287,146	1,315,727	187,424,132	0	0	0	0	493,417,668	2.0
863,886,212	3,839,000	163,344,163	0	0	0	0	1,191,772,665	4.8
2,797,850	0	53,570	0	0	0	0	4,099,301	0.0
18,874,528	0	0	0	0	0	0	18,874,528	0.1
0	12,824,856	22,955,585	0	0	0	0	45,296,040	0.2
432,681,200	980,567,280	98,757,780	0	0	0	0	4,787,495,040	19.2
0	0	21,488,724	0	0	0	0	6,563,553,010	26.3
0	0	0	0	0	0	0	14,000,000	0.0
18,553,943	0	760,663	0	0	0	0	63,739,156	0.2
1,000,000	0	1,323,000	0	1,746,712,544	0	0	1,963,169,452	7.8
15,500,000	0	0	0	0	0	0	35,500,000	0.1
0	0	0	0	0	119,287,000	0	119,287,000	0.5
0	0	0	0	0	0	0	310,000	0.0
59,700	402,890	79,000	0	0	0	0	1,081,990	0.0
0	0	0	0	0	3,000	0	1,381,154,372	5.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1,929,654,133	1,068,489,157	2,872,801,915	0	1,746,712,544	119,290,000	0	24,988,512,989	100.0

特 別 会 計 歳 出

事業 節	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険		平井東部土地区画整理事業	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1.報酬	2,396,300	0.0	0	0.0	19,059,494	0.4	0	0.0
2.給料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3.職員手当等	0	0.0	0	0.0	2,922,284	0.1	0	0.0
4.共済費	0	0.0	0	0.0	2,654,603	0.1	0	0.0
5.災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6.恩給及び 退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7.報償費	0	0.0	0	0.0	251,860	0.0	0	0.0
8.旅費	320,624	0.0	0	0.0	634,208	0.0	0	0.0
9.交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10.需用費	5,248,012	0.1	0	0.0	1,587,741	0.0	535,293	0.2
11.役務費	27,378,323	0.4	0	0.0	22,001,873	0.5	500,105	0.2
12.委託料	64,264,361	1.0	0	0.0	113,261,422	2.3	6,133,600	2.7
13.使用料及び 賃借料	5,986,860	0.1	0	0.0	6,761,562	0.1	174,960	0.1
14.工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,070,000	1.8
15.原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16.公有財産 購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17.備品購入費	202,400	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18.負担金,補助 及び交付金	6,511,264,551	98.3	932,522,014	99.8	4,611,864,784	94.9	38,000	0.0
19.扶助費	0	0.0	0	0.0	605,280	0.0	0	0.0
20.貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21.補償,補填 及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	188,203,132	81.8
22.償還金,利子 及び割引料	7,419,400	0.1	1,406,800	0.2	36,538,291	0.8	0	0.0
23.投資及び 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24.積立金	277,567	0.0	0	0.0	14,195,000	0.3	30,454,000	13.2
25.寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26.公課費	8,200	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27.繰出金	0	0.0	0	0.0	24,815,000	0.5	0	0.0
29.予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30.貸金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,624,766,598	100.0	933,928,814	100.0	4,857,153,402	100.0	230,109,090	100.0

節 別 集 計 表

(単位：円，%)

墓 地		公共料金等集合支払		合 計	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
0	0.0	0	0.0	21,455,794	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	2,922,284	0.0
0	0.0	0	0.0	2,654,603	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	251,860	0.0
0	0.0	0	0.0	954,832	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
609,731	11.3	231,467,128	88.8	239,447,905	1.9
122,373	2.3	29,250,943	11.2	79,253,617	0.6
3,500,200	64.8	0	0.0	187,159,583	1.4
0	0.0	0	0.0	12,923,382	0.1
0	0.0	0	0.0	4,070,000	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	202,400	0.0
0	0.0	0	0.0	12,055,689,349	93.4
0	0.0	0	0.0	605,280	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	188,203,132	1.5
10,000	0.2	0	0.0	45,374,491	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,155,000	21.4	0	0.0	46,081,567	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	8,200	0.0
0	0.0	0	0.0	24,815,000	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
5,397,304	100.0	260,718,071	100.0	12,912,073,279	100.0

令和5年度

鹿嶋市財政健全化判断比率及び
資金不足比率に関する審査意見書

鹿嶋市監査委員

鹿 監 第 32 号
令和6年8月22日

鹿嶋市長 田口 伸一 様

鹿嶋市監査委員 錦 織 修 一

鹿嶋市監査委員 池 田 芳 範

令和5年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項により審査に付された、決算等に係る健全化判断比率及び同法第22条第1項により審査に付された資金不足比率について、提出された算定基礎事項を記載した書類及びその他関係書類を審査した結果、下記のとおり意見書を作成したので提出します。

記

- 1 令和5年度健全化判断比率審査意見書
- 2 令和5年度資金不足比率審査意見書

令和5年度健全化判断比率審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率及び将来負担比率(以下「健全化判断比率」という。)並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和6年7月30日から令和6年8月16日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては, 市長から送付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について, 関係書類と照合及び計数の確認を行うとともに, 関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は, いずれも適正に作成されており, 計数も正確であると認める。

5 審査の概要

健全化判断比率とは, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。

地方公共団体は, 健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には, 当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに, 当該年度を初年度とする「財政健全化計画」を定めなければならない。(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条第1項)

また, 健全化判断比率のうち実質赤字比率, 連結実質赤字比率及び実質公債費比率(再生判断比率)のいずれかが財政再生基準以上である場合には, 当該再生判断比率を公表した年度の末日までに, 当該年度を初年度とする「財政再生計画」を定めなければならない。(同法第8条第1項)

健全化判断比率は, 財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに, 他団体と比較することなどにより本市における財政状況を客観的に表す意義をもつものである。

本市の令和5年度の健全化判断比率の状況は、次表のとおりである。

判断比率 財政指標	鹿嶋市 健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.76%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.76%	30.00%
実質公債費比率	6.5%	25.00%	35.00%
将来負担比率	39.7%	350.00%	なし

実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市の一般会計及び各特別会計が黒字であり、該当数値がないことを示す。

1) 実質赤字比率

注1)

実質赤字比率は、当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標である。

(対象会計)

一般会計、墓地特別会計

注1) 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を加えた額である。

2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率で、すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標である。

(対象会計)

一般会計、墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、平井東部土地区画整備事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標である。

また、実質公債費比率は、健全化判断比率のひとつであると同時に、地方債協議制度において許可団体への移行に係る指標でもある。この実質公債費比率について、過去3か年の平

均値が18%以上になると公債費負担適正化計画の策定を前提に起債に許可が必要となり、25%以上で一部の起債が制限され、35%以上になるとさらにその制限の度合いが高まることとなる。

(対象会計)

一般会計, 墓地特別会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 平井東部土地区画整備事業特別会計, 水道事業会計, 下水道事業会計, 農業集落排水事業会計, 鹿島地方事務組合, 鹿行広域事務組合, 茨城県租税債権管理機構, 茨城県市町村総合事務組合, 茨城県後期高齢者医療広域連合

4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補填を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。

(対象会計)

一般会計, 墓地特別会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 平井東部土地区画整備事業特別会計, 水道事業会計, 下水道事業会計, 農業集落排水事業会計, 鹿島地方事務組合, 鹿行広域事務組合, 茨城県租税債権管理機構, 茨城県市町村総合事務組合, 茨城県後期高齢者医療広域連合, 茨城県信用保証協会

6 審査意見

令和5年度の本市の健全化判断比率は、国の示す基準からみて、健全な範囲で推移している。前年度に引き続き、実質赤字比率、連結実質赤字比率は一般会計及び各特別会計が黒字であり、該当がなかった。実質公債費比率は6.5%で早期健全化基準(25%)未満であり、前年度実績(6.4%)と比べると0.1ポイント悪化している。これは3か年の平均で数値化するもので、単年度で見ると7.02%と、前年度(6.61%)に比べ0.41ポイント悪化している。将来負担比率は、39.7%で早期健全化基準(35%)未満であり、前年度実績(44.4%)に比べ4.7ポイント改善した。

今後とも計画的な財政運営を行い、各比率について適正な水準となるよう努められたい。

令和5年度資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和6年7月30日から令和6年8月16日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から送付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係書類と照合及び計数の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、計数も正確であると認める。

5 審査の概要

資金不足比率は、当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率であり、公営企業の資金不足額を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示す指標である。

資金不足とは、一般会計等の実質赤字に該当するものとして公営企業会計ごとに算定した額のことをいい、連結実質赤字比率に算入する資金不足額と同額である。

地方公共団体は、資金不足比率が経営健全化基準以上である場合には、当該公営企業会計について当該資金不足比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする「経営健全化計画」を策定し、経営の健全化を図らなければならない。(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項)

(対象会計)

水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

平井東部土地区画整理事業特別会計

本市の令和5年度の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

会計名	判断比率	鹿嶋市 資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計		—	20%
下水道事業会計		—	20%
農業集落排水事業会計		—	20%
平井東部土地区画整理 事業特別会計		—	20%

資金不足比率が「—」となっているのは、対象となる本市の特別会計、公営企業会計に資金不足が生じていないことを示す。

6 審査意見

令和5年度の水道事業会計，下水道事業会計，農業集落排水事業会計，平井東部土地区画整備事業特別会計決算に係る資金不足比率に，資金の不足額がなかったことが認められた。

引き続き各比率について適正な水準の維持に努められたい。